

特 別 会 計

特別会計予算総括表

(単位：千円)

特別会計名	予算額	財 源 内 訳								
		国支出金	分担金及び負担金等	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金	繰越金	県債
財政調整基金	10,238				10,238					
公債管理	475,156,183				2,907,369			288,801,814		183,447,000
市町村振興基金	15,153						15,152		1	
国民健康保険	459,294,501	150,449,836	276,058,102		5,953		79,400	32,701,210		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	426,046						260,576	5,934	159,536	
災害救助基金	2,244				2,244					
就農支援資金貸付事業	67,032						53,481	2,158	11,393	
県営林造成事業	335,705	1,500		37	591		3,927	319,649	1	10,000
林業改善資金助成事業	100,785						13,874	753	86,158	
沿岸漁業改善資金助成事業	170,367						67,164	1,364	101,839	
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,510,490						994,883	28,565	487,042	
公共用地先行取得事業	1,234				1,234					
県営埠頭施設整備運営事業	18,544,940			563,417	2,524,235		8,002	1,358,285	1	14,091,000

特 別 会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳								
		国支出金	分担金及び 負担金等	使用料及び 手数料	財産収入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
流 域 下 水 道 事 業	23,242,732	4,370,018	10,283,727	434			619,076	1,740,381	2,770,496	3,458,600
住 宅 管 理	6,549,628			6,315,822	1		134,507		99,298	
計	985,427,278	154,821,354	286,341,829	6,879,710	5,451,865		2,250,042	324,960,113	3,715,765	201,006,600

平成30年度福岡県財政調整基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	10,238	10,725	△ 487
歳入合計	10,238	10,725	△ 487

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 積立金	10,238	10,725	△ 487			財産収入 10,238	
歳出合計	10,238	10,725	△ 487			10,238	

2 歳 入

1 款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	10,238	10,725	△ 487	1 利 子 及 び 配 当 金	10,238	

3 歳 出

1 款 積 立 金

1 項 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 積 立 金	10,238	10,725	△ 487			財 産 収 入 10,238		25 積 立 金	10,238	

平成30年度福岡県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	288,801,814	293,619,805	△ 4,817,991
2 県 債	183,447,000	234,922,000	△ 51,475,000
3 財 産 収 入	2,907,369	2,798,663	108,706
歳 入 合 計	475,156,183	531,340,468	△ 56,184,285

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公 債 費	475,156,183	531,340,468	△ 56,184,285		183,447,000	財産収入 2,907,369 繰入金 288,801,814	
歳 出 合 計	475,156,183	531,340,468	△ 56,184,285		183,447,000	291,709,183	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	220,545,445	219,996,142	549,303	1 一 般 会 計 繰 入 金	220,545,445	

2 項 基 金 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 減 債 基 金 繰 入 金	68,256,369	73,623,663	△ 5,367,294	1 基 金 繰 入 金	68,256,369	

2 款 県 債

1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借 換 債	183,447,000	234,922,000	△ 51,475,000	1 借 換 債	183,447,000	

3款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	2,907,369	2,798,663	108,706	1 利子及び配当金	2,907,369	

3歳 出

1款 公債費

1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1元 金	436,986,284	490,951,636	△53,965,352		183,447,000	繰入金 253,539,284		23 償還金 及び割引料 342,525,216	25 積立金 94,461,068	○県債元金償還金 342,525,216 ○県債元金償還金積立金 94,461,068
2利 子	37,169,986	39,435,387	△ 2,265,401			財産収入 2,907,369 繰入金 34,262,617		23 償還金 及び割引料 34,262,617	25 積立金 2,907,369	○県債利子償還金 34,262,617 ○県債利子償還金積立金 2,907,369
3公債諸費	999,913	953,445	46,468			繰入金 999,913		12 役務費 999,913	その他役務費 999,913	○県債元金及び利子支払等手数料

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
計	475,156,183	531,340,468	△56,184,285		183,447,000	291,709,183				

平成30年度福岡県市町村振興基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	15,152	16,546	△ 1,394
2 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計	15,153	16,547	△ 1,394

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事 務 費	212	212	0			諸収入 212	
2 繰 出 金	14,941	16,335	△ 1,394			諸収入 14,940 繰越金 1	
歳 出 合 計	15,153	16,547	△ 1,394			15,153	

2 歳 入

1款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	15,152	16,546	△ 1,394	1 貸 付 金 入 利 子 収 入	15,152	

2款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0	1 繰 越 金	1	

3 歳 出

1 款 事 務 費

1 項 事 務 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 事 務 費	212	212	0			諸収入 212		9 旅 費 150		
								普 通 旅 費 150		
								11 需 用 費 62		
								そ の 他 需 用 費 62		

2 款 繰 出 金

1 項 一 般 会 計 繰 出 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一 般 会 計 繰 出 金	14,941	16,335	△ 1,394			諸収入 繰越金 14,940 1		28 繰 出 金 14,941		

平成30年度福岡県国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金	142,045,996		142,045,996
2 国 庫 支 出 金	150,449,836		150,449,836
3 療 養 給 付 費 等 交 付 金	2,324,835		2,324,835
4 前 期 高 齢 者 交 付 金	131,248,624		131,248,624
5 共 同 事 業 交 付 金	438,647		438,647
6 財 産 収 入	5,953		5,953
7 繰 入 金	32,701,210		32,701,210
8 諸 収 入	79,400		79,400
歳 入 合 計	459,294,501		459,294,501

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	95,280		95,280	1,899		繰入金 93,381	
2 保険給付費等交付金	371,550,372		371,550,372	111,400,915		分担金及 び負担金等 235,161,565 繰入金 24,987,892	
3 後期高齢者支援金等	63,020,800		63,020,800	27,901,944		分担金及 び負担金等 29,450,627 繰入金 5,668,229	
4 前期高齢者納付金等	216,482		216,482			分担金及 び負担金等 216,482	
5 介護納付金	21,685,628		21,685,628	9,704,922		分担金及 び負担金等 10,028,998 繰入金 1,951,708	
6 病床転換支援金等	392		392			分担金及 び負担金等 392	
7 共同事業拠出金	439,095		439,095	239,057		分担金及 び負担金等 200,038	
8 保健事業費	19,849		19,849	19,849			

9 基金積立金	1,266,603		1,266,603	1,181,250		財産収入 5,953 諸収入 79,400	
10 予備費	1,000,000		1,000,000			分担金及 び負担金等 1,000,000	
歳出合計	459,294,501		459,294,501	150,449,836		308,844,665	

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業費納付金	142,045,996		142,045,996	1 医療給付費分	102,601,221	
				2 後期高齢者 支援金等分	29,451,019	
				3 介護納付金分	9,993,756	

2 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療養給付費等 負担金	93,823,881		93,823,881	1 現年度分	93,823,881	
2 高額医療費 負担金	5,015,733		5,015,733	1 高額医療費 負担金	5,015,733	
3 特別高額 医療費 共同事業 負担金	239,057		239,057	1 特別高額 医療費 共同事業 負担金	239,057	

4 特定健康 診査等負担金	539,385		539,385	1 現年度分	539,385	
計	99,618,056		99,618,056			

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	46,487,778		46,487,778	1 普通調整金	39,235,560	
				2 特別調整金	7,252,218	
2 保険者努力 支援制度 交付金	3,162,752		3,162,752	1 保険者努力 支援制度 交付金	3,162,752	
3 財政安定化 基金補助金	1,181,250		1,181,250	1 財政安定化 基金補助金	1,181,250	
計	50,831,780		50,831,780			

3款 療養給付費等交付金

1 項 療養給付費等交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費等 交付金	2,324,835		2,324,835	1 療養給付費等 交付金	2,324,835	

4款 前期高齢者交付金

1 項 前期高齢者交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前期高齢者交付金	131,248,624		131,248,624	1 現年度分	131,248,624	

5款 共同事業交付金

1 項 共同事業交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別高額医療共同事業交付金	438,647		438,647	1 特別高額医療共同事業交付金	438,647	

6款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	5,953		5,953	1 財政安定化基金預金利子	5,368	

				2 その他基金 預金利息	585	
--	--	--	--	-----------------	-----	--

7款 繰 入 金

1 項 他 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	32,036,476		32,036,476	1 特定健康 診査等 負担金繰入金	539,386	
				2 県繰入金	26,387,975	
				3 高額医療費 負担金繰入金	5,015,734	
				4 職員給与費等 繰入金	86,354	
				5 その他 一般会計 繰入金	7,027	

2 項 基 金 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政安定化 基金繰入金	664,734		664,734	1 特例基金 繰入金	664,734	

8款 諸 収 入

1 項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 広域化等支援 基金貸付金 償還金	79,400		79,400	1 広域化等支援 基金貸付金 償還金	79,400	

3 歳 出

1款 総 務 費

1 項 総 務 管 理 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	91,083		91,083			繰入金 91,083		2 給 料	41,543	○職員費 11人 86,354 ○事務費 4,729
								3 職 員 手 当 等	29,147	
								扶 養 手 当	1,090	
								地 域 手 当	2,344	
								通 勤 手 当	2,271	
								住 居 手 当	1,062	
								管 理 職 手 当	834	
								期 末 手 当	10,694	

							勤 勉 手 当	6,834	
							時 間 外 勤 務 手 当	3,535	
							児 童 手 当	483	
							4 共 済 費	15,664	
							共 済 組 合 負 担 金 等	15,664	
							8 報 償 費	53	
							9 旅 費	2,119	
							普 通 旅 費	2,119	
							11 需 用 費	783	
							食 糧 費	20	
							そ の 他 需 用 費	763	
							12 役 務 費	315	
							通 信 運 搬 費	34	
							筆 耕 翻 訳 料	281	
							13 委 託 料	1,126	
							14 使 用 料 及 び 借 借 料	333	
2 国民健康 保険団体会 連合会 負担金	598		598			繰入金	598		19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金
									598

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
計	91,681		91,681			91,681					

2 項 運 営 協 議 会 費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
1 運 営 協 議 会 費	1,700		1,700			繰入金 1,700					
							1 報 酬	687			
							9 旅 費	443			
							普 通 旅 費	313			
							費 用 弁 償	130			
							11 需 用 費	80			
							食 糧 費	10			
							そ の 他 需 用 費	70			
							12 役 務 費	284			
							通 信 運 搬 費	3			
							筆 耕 翻 訳 料	281			
							14 使 用 料 及 び 賃 借 料	206			

3 項 共同運営事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 共同運営事業費	1,899		1,899	1,899				19 負担金補助金及び交付金	1,899	

2 款 保険給付費等交付金

1 項 保険給付費等交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 普通交付金	361,300,774		361,300,774	105,209,099		分担金及び負担金等 235,161,565 繰入金 20,930,110		19 負担金補助金及び交付金	361,300,774	
2 特別交付金	10,249,598		10,249,598	6,191,816		繰入金 4,057,782		19 負担金補助金及び交付金	10,249,598	
計	371,550,372		371,550,372	111,400,915		260,149,457				

3款 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金	63,016,171		63,016,171	27,901,944		分担金及び負担金等 29,445,998 繰入金 5,668,229		19 負担金補助金及び交付金	63,016,171	
2 後期高齢者関係事務費拠出金	4,629		4,629			分担金及び負担金等 4,629		19 負担金補助金及び交付金	4,629	
計	63,020,800		63,020,800	27,901,944		35,118,856				

4款 前期高齢者納付金等

1 項 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 前期高齢者納付金	212,328		212,328			分担金及び負担金等 212,328		19 負担金補助金及び交付金	212,328	
2 前期高齢者関係事務費拠出金	4,154		4,154			分担金及び負担金等 4,154		19 負担金補助金及び交付金	4,154	
計	216,482		216,482			216,482				

5款 介護納付金

1項 介護納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 介護納付金	21,685,628		21,685,628	9,704,922		分担金及び負担金等 10,028,998 繰入金 1,951,708		19 負担金補助金及び交付金	21,685,628	

6款 病床転換支援金等

1項 病床転換支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 病床転換関係事務拠出金	392		392			分担金及び負担金等 392		19 負担金補助金及び交付金	392	

7款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金	438,648		438,648	239,057		分担金及び負担金等 199,591		19 負担金補助金及び交付金	438,648	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
2 特別高額 医療費共同 事業事務費 拠出金	447		447			分担金及 び負担金等 447		19 負担金補助 金及び交付金 447		
計	439,095		439,095	239,057		200,038				

8款 保健事業費

1項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 保健事業費	19,849		19,849	19,849				9 旅 費 287		
								普通旅費 287		
								11 需用費 1,136		
								その他需用費 1,136		
								12 役 務 費 20		
								通信運搬費 20		
								13 委 託 料 18,406		

9款 基金積立金

1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 財政安定化 基金積立金	1,186,618		1,186,618	1,181,250		財産収入 5,368		25積立金	1,186,618	
2 広域化等 支援基金 積立金	79,985		79,985			財産収入 585 諸収入 79,400		25積立金	79,985	
計	1,266,603		1,266,603	1,181,250		85,353				

10款 予備費

1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,000,000		1,000,000			分担金及 び負担金等 1,000,000				

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11人		41,543	28,664	70,207	15,664	85,871	
前 年 度								
比 較	11人		41,543	28,664	70,207	15,664	85,871	

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当
	本年度	1,090	2,344	2,271	10,694	6,834	3,535	834
	前年度							
	比較	1,090	2,344	2,271	10,694	6,834	3,535	834
	区 分	住居手当						
本年度	1,062							
前年度								
比較	1,062							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	41,543	その他の増減分	41,543		職員数の異動状況 (現に在職す る職員数) (その他) (計) 本年度 11人 人 11人 前年度 人 人 人 増 減 11人 人 11人
職 員 手 当	28,664	その他の増減分	28,664		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	行 政 職	
29年11月1日 現 在	平均給料月額	319,284
	平均給与月額	381,371
	平均年齢	39.2歳
28年11月1日 現 在	平均給料月額	
	平均給与月額	
	平均年齢	

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
29年11月 1 日現在	1 級	1	9.1
	2 級	1	9.1
	3 級	5	45.5
	4 級	3	27.2
	特 4 級		
	5 級		
	6 級	1	9.1
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	11	100.0

28年11月 1 日現在	1	級		
	2	級		
	3	級		
	4	級		
	5	級		
	6	級		
	7	級		
	8	級		
	9	級		
		計		

(級別の標準的な職務内容)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号給数別内訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給		
		4号給	7	7
		5号給	2	2
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B)/(A)	90.9%	90.9%		

前 年 度	職 員 数 (A)			
	昇給に係る職員数 (B)			
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給		
		5号給		
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)				

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地 域 手 当

(単位：%)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市
支 給 率	5.4
支 給 対 象 職 員 数	11人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	10

キ その他の手当

一般会計の例による。

平成30年度福岡県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	260,576	264,521	△ 3,945
2 繰 入 金	5,934	64,776	△ 58,842
3 繰 越 金	159,536	81,096	78,440
歳 入 合 計	426,046	410,393	15,653

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	426,046	410,393	15,653			諸収入 260,576	
						繰入金 5,934	
						繰越金 159,536	
歳 出 合 計	426,046	410,393	15,653			426,046	

2 歳 入

1款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子収入金	254,192	258,953	△ 4,761	1 元 金	244,501	
				2 利 子	452	
				3 違 約 金	9,239	
2 寡婦収入金	5,555	5,032	523	1 元 金	5,330	
				2 利 子	67	
				3 違 約 金	158	
3 父子収入金	822	536	286	1 元 金	822	
4 預金利子	7		7	1 預金利子	7	
計	260,576	264,521	△ 3,945			

2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	5,934	64,776	△ 58,842	1 一般会計繰入金	5,934	

3款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	159,536	81,096	78,440	1 繰越金	159,536	

3歳出

1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	426,046	410,393	15,653			諸収入 260,576		9 旅費	652	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
						繰入金 5,934		普通旅費	652	
						繰越金 159,536		11需用費	2,219	
								その他需用費	2,219	
								12役員費	4,766	
								通信運搬費	4,534	
								その他役員費	232	
								13委託料	7,523	
								14使用料及び借料	690	
								21貸付金	410,196	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	1,109,210	1,109,210			1,109,210

平成30年度福岡県災害救助基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	2,244	2,327	△ 83
歳 入 合 計	2,244	2,327	△ 83

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財 産 費	2,244	2,327	△ 83			財産収入 2,244	
歳 出 合 計	2,244	2,327	△ 83			2,244	

2 歳 入

1 款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	2,244	2,327	△ 83	1 利子及び配当金	2,244	

3 歳 出

1 款 財 産 費

1 項 基 金 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 基金積立金	2,244	2,327	△ 83			財産収入 2,244		25 積立金	2,244	

平成30年度福岡県就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	2,158	2,263	△ 105
2 繰越金	11,393	20,920	△ 9,527
3 諸収入	53,481	66,391	△ 12,910
歳入合計	67,032	89,574	△ 22,542

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 就農支援資金貸付事業費	67,032	89,574	△ 22,542			繰入金 2,158	
						繰越金 11,393	
						諸収入 53,481	
歳出合計	67,032	89,574	△ 22,542			67,032	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,158	2,263	△ 105	1 一 般 会 計 繰 入 金	2,158	○農業改良資金 688 ○就農支援資金 1,470

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	11,393	20,920	△ 9,527	1 繰 越 金	11,393	

3 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	

2 雑 入	53,480	66,390	△	12,910	1 貸付金償還金	53,180	
					2 雑 入	300	
計	53,481	66,391	△	12,910			

3 歳 出

1 款 就農支援資金貸付事業費

1 項 就農支援資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 農業改良資金業務費	8,104	10,094	△ 1,990			繰入金 688 繰越金 7,115 諸収入 301		9 旅 費 263 普通旅費 263 11 需用費 231 食 糧 費 21 その他需用費 210 12 役 務 費 63 通 信 運 搬 費 29 その他役務費 34	○農業改良資金貸付業務費	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								13委託料	262	
								14使用材料及び賃借料	28	
								23償還金利息及び割引料	4,744	
								24投資及び金	142	
								28繰出金	2,371	
2 就農支援資金貸付金	58,928	79,480	△ 20,552			繰入金 1,470 繰越金 4,278 諸収入 53,180		21貸付金	2,000	
								23償還金利息及び割引料	36,972	
								24投資及び金	1,470	
								28繰出金	18,486	
計	67,032	89,574	△ 22,542			67,032				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
就農支援資金貸付事業債	215,033	169,557		36,972	132,585

平成30年度福岡県営林造成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	37	37	0
2 国庫支出金	1,500	1,500	0
3 財産収入	591	728	△ 137
4 繰入金	319,649	319,547	102
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3,927	4,330	△ 403
7 県債	10,000	10,000	0
歳入合計	335,705	336,143	△ 438

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県営林造成事業費	335,705	336,143	△ 438	1,500	10,000	使用料及び手数料 37 財産収入 591 繰入金 319,649 繰越金 1 諸収入 3,927	
歳 出 合 計	335,705	336,143	△ 438	1,500	10,000	324,205	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農 林 水 産 用 料	37	37	0	1 行 政 財 産 用 料	37	

2 款 国 庫 支 出 金

1 項 国 庫 補 助 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 造 林 費 補 助 金	1,500	1,500	0	1 造 林 費 補 助 金	1,500	

3 款 財 産 収 入

1 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不 動 産 売 払 収 入	294	279	15	1 立 木 売 払 代	294	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 生産物売払収	297	449	△ 152	1 素材売払代	297	
計	591	728	△ 137			

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	319,649	319,547	102	1 一般会計繰入金	319,649	

5款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

6款 諸 収 入

1 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 弁 償 金	3,422	3,584	△ 162	1 立木補償金	3,422	
2 違約金及び 延納利息	2	2	0	1 延納利息	1	
				2 違約金	1	
3 雑 入	503	744	△ 241	1 雑 入	503	
計	3,927	4,330	△ 403			

7款 県 債

1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県営林造成 事業債	10,000	10,000	0	1 県営林造成 事業債	10,000	

3 歳 出

1 款 県営林造成事業費

1 項 県営林造成事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 (細節)		説 明				
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
1 管 理 費	298,090	298,156	△ 66			財産収入		1 報 酬	6,853	○職員費 14人 118,667 ○管理費 179,423			
						繰入金					296		
						繰越金					296,666		
						諸収入					1		
											1,127		
												2 給 料	58,490
												3 職 員 手 当 等	38,643
												扶 養 手 当	2,388
												地 域 手 当	3,010
												通 勤 手 当	3,619
												住 居 手 当	1,296
												期 末 手 当	14,522
												勤 勉 手 当	9,426
												時 間 外 勤 務 手 当	3,295
												特 殊 勤 務 手 当	7
		児 童 手 当	1,080										
		4 共 済 費	21,534										
		共 済 組 合 負 担 金 等	21,534										

								9 旅 費	438
								普通旅費	315
								費用弁償	123
								11 需用費	218
								その他需用費	218
								12 役務費	99
								通信運搬費	99
								14 使用料及び借料	34
								19 負担金補助金及び交付金	1,781
								23 償還金利息及び割引料	170,000
2 経営事業費	37,615	37,987	△	372	1,500	10,000	使用料及び手数料	7 賃 金	2,834
							37	8 報 償 費	25
							財産収入	11 需用費	251
							295	その他需用費	251
							繰入金	13 委 託 料	2,745
							22,983	15 工 事 請 負 費	30,772
							諸収入		
							2,800		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								18備品購入費	226	
								27公課費	762	
計	335,705	336,143	△ 438	1,500	10,000	324,205				

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	14人		58,490	37,563	96,053	21,534	117,587	
前 年 度	14人		58,041	37,622	95,663	21,841	117,504	
比 較	0人		449 △	59	390 △	307	83	

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	
	本年度	2,388	3,010	3,619	14,522	9,426	3,295	7	
	前年度	1,311	2,821	4,999	14,363	9,206	3,295	7	
	比較	1,077	189	△ 1,380	159	220	0	0	
	区 分	住居手当							
	本年度	1,296							
	前年度	1,620							
	比較	△ 324							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	449	給与改定に伴う 増加分	38	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 給与改定実施時期	平均0.08% 29年 4月
		昇給に伴う増加分	434		
		その他の増減分	△ 23	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 人 14人 前年度 14人 人 14人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	△ 59	制度改正に伴う 増減分	314	扶 養 手 当 △138 初任給調整手当 0 勤 勉 手 当 330 地 域 手 当 122 特殊勤務手当 0	給与改定に伴う諸手当の増減分
		その他の増減分	△ 373		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
29年11月1日 現 在	平均給料月額	351,921
	平均給与月額	532,079
	平均年齢	45.7歳
28年11月1日 現 在	平均給料月額	353,939
	平均給与月額	537,666
	平均年齢	45.4歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
29年11月 1 日現在	1 級	2	14.2
	2 級	1	7.2
	3 級	8	57.0
	4 級		
	特 4 級		
	5 級	3	21.6
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	14	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
28年11月 1 日現在	1 級	1	7.2
	2 級	2	14.2
	3 級	8	57.0
	4 級		
	5 級	3	21.6
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)	13	13	
	号給数別内訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給		
		4号給	8	8
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
8号給				
比 率 (B) / (A)		92.9%	92.9%	

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
前 年 度	職 員 数 (A)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	11	11
		5号給		
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	78.6%	78.6%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	福岡市	北九州市	飯塚市 筑後市 行橋市 朝倉市
支給率	5.4	4.6	4.6
支給対象職員数	6人	1人	7人
国の指定基準に基づく支給率	10	3	0

キ 特殊勤務手当

(単位：%)

区分	行政職
給料総額に対する比率	0.0
支給対象職員の比率 (29年11月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業に従事する職員の 特殊勤務手当

ク その他の手当

一般会計の例による。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
県 営 林 造 成 事 業 債	2,173,949	2,066,064	10,000	120,891	1,955,173

平成30年度福岡県林業改善資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	753	914	△ 161
2 繰 越 金	86,158	86,571	△ 413
3 諸 収 入	13,874	13,459	415
歳 入 合 計	100,785	100,944	△ 159

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 林 業 改 善 資 金 助 成 事 業 費	100,785	100,944	△ 159			繰入金 753	
						繰越金 86,158	
						諸収入 13,874	
歳 出 合 計	100,785	100,944	△ 159			100,785	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	753	914	△ 161	1 一 般 会 計 繰 入 金	753	

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	86,158	86,571	△ 413	1 繰 越 金	86,158	

3 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	23	28	△ 5	1 預 金 利 子	23	

2 雑 入	13,851	13,431	420	1 貸付金償還金	13,850	
				2 雑 入	1	
計	13,874	13,459	415			

3 歳 出

1 款 林業改善資金助成事業費

1 項 林業改善資金助成事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 林業改善資金業務費	785	944	△ 159			繰入金 753 繰越金 8 諸収入 24		9 旅 費 普通旅費 122 11 需 用 費 91 その他需用費 91 13 委 託 料 572	○林業改善資金貸付業務費	
2 林業改善資金貸付金	100,000	100,000	0			繰越金 86,150 諸収入 13,850		21 貸 付 金 100,000		
計	100,785	100,944	△ 159			100,785				

平成30年度福岡県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	1,364	1,807	△ 443
2 繰越金	101,839	92,799	9,040
3 諸収入	67,164	69,179	△ 2,015
歳入合計	170,367	163,785	6,582

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 沿岸漁業改善資金助成事業費	170,367	163,785	6,582			繰入金 1,364	
						繰越金 101,839	
						諸収入 67,164	
歳出合計	170,367	163,785	6,582			170,367	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,364	1,807	△ 443	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,364	

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	101,839	92,799	9,040	1 繰 越 金	101,839	

3 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	

2 雑 入	67,163	69,178 △	2,015	1 貸付金償還金	67,162	
				2 雑 入	1	
計	67,164	69,179 △	2,015			

3 歳 出

1 款 沿岸漁業改善資金助成事業費

1 項 沿岸漁業改善資金助成事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 沿岸漁業改善資金業務費	1,367	1,810 △	443			繰入金 1,364 繰越金 1 諸収入 2		9 旅 費 133 普通旅費 133 11 需用費 90 食糧費 8 その他需用費 82 12 役 務 費 22 通信運搬費 22 13 委 託 料 1,122	○沿岸漁業改善資金貸付業務費	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
沿岸漁業 2改善資金 貸付金	169,000	161,975	7,025			繰越金 101,838 諸収入 67,162		21貸付金 70,000 23償還金利子 及び割引料 66,000 28繰出金 33,000		
計	170,367	163,785	6,582			170,367				

平成30年度福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	28,565	49,479	△ 20,914
2 諸収入	994,883	671,127	323,756
3 繰越金	487,042	617,499	△ 130,457
県債		80,000	△ 80,000
歳入合計	1,510,490	1,418,105	92,385

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 小規模企業者等設備 導入資金貸付事業費	516,060	747,751	△ 231,691			繰入金 28,565 諸収入 453 繰越金 487,042	
2 公 債 費	994,430	670,354	324,076			諸収入 994,430	
歳 出 合 計	1,510,490	1,418,105	92,385			1,510,490	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	28,565	49,479	△ 20,914	1 一 般 会 計 繰 入 金	28,565	○設備導入資金 23,415 ○高度化資金 5,150

2 款 諸 収 入

1 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	994,883	671,127	323,756	1 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還	978,551	
				2 貸付金利息収入	16,179	
				3 違約金	142	
				4 小規模企業者等設備導入資金預金利子	1	
				5 雇用保険料金納付	9	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				6 雑入	1	

3款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	487,042	617,499	△ 130,457	1 繰越金	487,042	

3歳出

1款 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

1項 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 事務費	13,894	16,957	△ 3,063			諸収入 繰越金 453 13,441		1 報酬 2,024 4 共済費 279 社会保険料 279		

							8 報 償 費	1,038
							9 旅 費	1,788
							普 通 旅 費	1,703
							費 用 弁 償	85
							11 需 用 費	1,177
							食 糧 費	16
							そ の 他 需 用 費	1,161
							12 役 務 費	308
							通 信 運 搬 費	228
							そ の 他 役 務 費	80
							13 委 託 料	5,014
							14 使 用 料 及 び 賃 借 料	341
							19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	95
							22 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償	1,800
							27 公 課 費	30
2 設 備 導 入 資 金 助 成 費	497,016	625,167	△ 128,151			繰入金 23,415 繰越金 473,601	19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	17,029
							22 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償	6,386

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								23 償還金利息 及び割引料	236,936	
								28 繰出金	236,665	
3 高度化資金 助成費	5,150	105,627	△ 100,477			繰入金 5,150		21 貸付金	5,150	
計	516,060	747,751	△ 231,691			516,060				

2款 公 債 費

1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 公債費	994,430	670,354	324,076			諸収入 994,430		22 補償、補填 及び賠償金	79	○元金 724,730 ○利子 15,800 ○一般会計繰出金 253,821 ○違約金 79
								23 償還金利息 及び割引料	740,530	
								28 繰出金	253,821	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
小規模企業者等設備導入 資金貸付事業債	8,289,092	7,926,912		724,730	7,202,182

平成30年度福岡県公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	1,234	1,149	85
歳 入 合 計	1,234	1,149	85

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 積 立 金	1,234	1,149	85			財産収入 1,234	
歳 出 合 計	1,234	1,149	85			1,234	

2 歳 入

1款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	1,234	1,149	85	1 利 子 及 び 配 当 金	1,234	

3 歳 出

1款 積 立 金

1 項 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 積 立 金	1,234	1,149	85			財 産 収 入 1,234		25 積 立 金	1,234	

平成30年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	563,417	560,341	3,076
2 繰入金	1,358,285	517,591	840,694
3 県債	14,091,000	13,152,000	939,000
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	8,002	8,001	1
6 財産収入	2,524,235	1,842,224	682,011
歳入合計	18,544,940	16,080,158	2,464,782

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業 費	3,944,556	4,267,358	△ 322,802		3,752,700	使用料及び手数料 50,392 繰入金 133,462 繰越金 1 諸収入 8,001	
2 公 債 費	14,600,384	11,812,800	2,787,584		10,338,300	使用料及び手数料 513,025 財産収入 2,524,235 繰入金 1,224,823 諸収入 1	
歳 出 合 計	18,544,940	16,080,158	2,464,782		14,091,000	4,453,940	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 埠頭施設 使用料	563,417	560,341	3,076	1 埠頭施設 使用料	563,417	○荻田港埠頭施設使用料 487,178 ○宇島港埠頭施設使用料 35,746 ○芦屋港埠頭施設使用料 7,036 ○三池港埠頭施設使用料 33,457

2 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	1,358,285	517,591	840,694	1 一般会計 繰入金	1,358,285	

3款 県 債

1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 埠頭施設整備事業債	14,091,000	13,152,000	939,000	1 荇田港松山地区埠頭用地造成事業債	6,800	
				2 荇田港新松山地区埠頭用地造成事業債	2,303,600	
				3 荇田港新松山地区都市再開発用地造成事業債	8,911,200	
				4 荇田港本港地区埠頭用地整備事業債	50,400	
				5 荇田港本港地区埠頭用地造成事業債	64,100	
				6 荇田港本港5地区埠頭用地整備事業債	35,600	
				7 荇田港本港6地区埠頭用地整備事業債	22,600	
				8 荇田港本港7地区埠頭用地整備事業債	41,900	
				9 荇田港本港地区埠頭用地造成事業債	663,500	
				10 荇田港南港地区埠頭用地造成事業債	296,400	

				11 荇田港南港5地区埠頭用地整備事業債	3,700	
				12 荇田港南港6地区埠頭用地造成事業債	58,900	
				13 荇田港南港7地区埠頭用地整備事業債	1,010,600	
				14 荇田港南港8地区埠頭用地整備事業債	8,700	
				15 荇田港南港9地区埠頭用地造成事業債	5,500	
				16 宇島港宇島地区埠頭用地造成事業債	38,200	
				17 三池港荷役機械等整備事業債	537,900	
				18 港湾上屋建設事業債	31,400	

4款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

5款 諸 収 入

1 項 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	1	1	0	1 延 滞 金	1	

2 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	8,001	8,000	1	1 雑 入	8,001	

6款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 貸 付 収 入	16,235	16,223	12	1 土 地 貸 付 料	16,235	

2 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収	2,508,000	1,826,001	681,999	1 土地建物代 売 払	2,508,000	

3 歳 出

1 款 県営埠頭施設整備運営事業費

1 項 県営埠頭施設整備運営事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 埠頭施設 運営事業費	191,856	108,258	83,598			使用料及 び手数料 50,392 繰入金 133,462 繰越金 1 諸収入 8,001		9 旅 費 534	○荇田港埠頭施設運営 事業費 162,666	
								普 通 旅 費 534	○宇島港埠頭施設運営 事業費 2,682	
								11 需 用 費 4,761	○芦屋港埠頭施設運営 事業費 453	
								光 熱 水 費 3,092	○三池港埠頭施設運営 事業費 26,055	
								そ の 他 需 用 費 1,669		
								12 役 務 費 1,024		
								通 信 運 搬 費 38		
								そ の 他 役 務 費 986		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
								13委託料	30,894	
								15工事請負費	28,683	
								27公 課 費	125,960	
2 埠頭施設 整備事業費	3,752,700	4,159,100	△ 406,400		3,752,700			2 給 料	62,868	○荻田港本港地区埠頭 用地整備事業費 工事費 48,600 事務費 1,800
								3 職員手当等	45,740	○荻田港新松山地区埠 頭用地造成事業費 工事費 110,000 事務費 4,200
								扶 養 手 当	2,646	
								地 域 手 当	3,279	○荻田港新松山地区都 市再開発用地造成事 業費
								通 勤 手 当	5,233	事業費支弁職員 13人 工事費 3,031,000 事務費 118,100
								住 居 手 当	1,502	
								期 末 手 当	16,365	○三池港荷役機械等整 備事業費
								勤 勉 手 当	10,602	事業費支弁職員 2人 工事費 414,200 事務費 16,100
								時 間 外 勤 務 手 当	3,773	
								児 童 手 当	2,340	○荻田港本港地区上屋 建設事業費 工事費 8,400 事務費 300
								4 共 済 費	23,801	
								共済組合負担金等	23,801	
								9 旅 費	498	
								普 通 旅 費	498	

								11需用費	4,716
								食糧費	54
								光熱水費	2,079
								その他需用費	2,583
								12役務費	954
								通信運搬費	414
								その他役務費	540
								13委託料	104,302
								14使用料及び賃借料	573
								15工事請負費	3,508,800
								18備品購入費	338
								19負担金補助金及び交付金	103
								27公課費	7
計	3,944,556	4,267,358	△ 322,802		3,752,700	191,856			

2款 公 債 費

1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	14,429,122	11,622,182	2,806,940		10,232,200	使用料及 び手数料 448,213 財産収入 2,523,886 繰入金 1,224,823		23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 12,982,781 28 繰 出 金 1,446,341		
2 利 子	171,262	190,618	△ 19,356		106,100	使用料及 び手数料 64,812 財産収入 349 諸収入 1		23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 171,262		
計	14,600,384	11,812,800	2,787,584		10,338,300	4,262,084				

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	15人		62,868	43,400	106,268	23,801	130,069	
前 年 度	17人		71,126	46,252	117,378	27,226	144,604	
比 較	△ 2人		△ 8,258	△ 2,852	△ 11,110	△ 3,425	△ 14,535	

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	住居手当
	本年度	2,646	3,279	5,233	16,365	10,602	3,773	1,502
	前年度	2,076	3,558	6,765	17,546	11,159	4,093	1,055
	比較	570	△ 279	△ 1,532	△ 1,181	△ 557	△ 320	447

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 8,258	給与改定に伴う 増加分	31	給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.08% 給与改定実施時期 29年 4月	
		昇給に伴う増加分	736		
		その他の増減分	△ 9,025	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 17人 △2人 15人 前年度 6人 11人 17人 増 減 11人 △13人 △2人
職 員 手 当	△ 2,852	制度改正に伴う 増加分	532	扶 養 手 当 108 初任給調整手当 0 勤 勉 手 当 316 地 域 手 当 108 特殊勤務手当 0	給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	△ 3,384		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	行政職	
29年11月1日 現 在	平均給料月額	342,747
	平均給与月額	409,169
	平均年齢	42.4歳
28年11月1日 現 在	平均給料月額	335,900
	平均給与月額	409,836
	平均年齢	41.0歳

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
29年11月 1 日現在	1 級	2	11.8
	2 級	2	11.8
	3 級	7	41.2
	4 級	3	17.6
	特 4 級		
	5 級	3	17.6
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	17	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
28年11月 1 日現在	1 級		
	2 級	2	33.3
	3 級	3	50.0
	4 級	1	16.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B)	14	14	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	9	9
		5号給	4	4
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	93.3%	93.3%		

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
前 年 度	職 員 数 (A)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B)	15	15	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	13	13
		5号給		
		6号給		
		7号給		
		8号給	2	2
比 率 (B) / (A)	88.2%	88.2%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地 域 手 当

(単位：%)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市	大 牟 田 市 苅 田 町
支 給 率	5.4	4.6
支 給 対 象 職 員 数	9人	8人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	10	0

キ その他の手当

一般会計の例による。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
埠頭施設整備事業債	48,738,284	50,268,102	14,091,000	12,982,781	51,376,321

平成30年度福岡県流域下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 御笠川那珂川流域下水道 事業費収入	9,395,511	9,103,744	291,767
2 多々良川流域下水道 事業費収入	3,871,251	3,832,530	38,721
3 宝満川流域下水道 事業費収入	1,939,472	2,048,647	△ 109,175
4 宝満川上流流域下水道 事業費収入	1,142,000	1,016,915	125,085
5 筑後川中流右岸流域下水道 事業費収入	2,045,623	1,849,189	196,434
6 遠賀川下流流域下水道 事業費収入	1,674,019	1,986,899	△ 312,880
7 矢部川流域下水道 事業費収入	1,188,948	1,038,146	150,802
8 遠賀川中流流域下水道 事業費収入	1,947,255	1,829,194	118,061
9 明星寺川雨水流域下水道 事業費収入	38,653	33,892	4,761
歳 入 合 計	23,242,732	22,739,156	503,576

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 御笠川那珂川流域 下水道事業費	9,395,511	9,103,744	291,767	2,195,968	1,164,900	分担金及 び負担金 4,563,940 繰入金 410,549 使用料及 び手数料 74 繰越金 1,060,080	
2 多々良川流域 下水道事業費	3,871,251	3,832,530	38,721	679,300	728,500	分担金及 び負担金 1,783,714 繰入金 212,592 使用料及 び手数料 281 繰越金 466,864	

3	宝満川流域 下水道事業費	1,939,472	2,048,647	△ 109,175	377,500	253,000	分担金及び負担金 720,457 繰入金 117,414 諸収入 351,039 使用料及び手数料 48 繰越金 120,014
4	宝満川上流流域 下水道事業費	1,142,000	1,016,915	125,085	77,500	106,800	分担金及び負担金 476,589 繰入金 88,063 繰越金 393,048
5	筑後川中流右岸流域 下水道事業費	2,045,623	1,849,189	196,434	154,000	244,900	分担金及び負担金 754,201 繰入金 228,392 使用料及び手数料 4 繰越金 664,126

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 遠賀川下流流域 下水道事業費	1,674,019	1,986,899	△ 312,880	200,500	302,600	分担金及び負担金 893,680 繰入金 210,865 使用料及び手数料 10 繰越金 66,364	
7 矢部川流域 下水道事業費	1,188,948	1,038,146	150,802	48,250	258,000	分担金及び負担金 537,988 繰入金 247,550 諸収入 97,143 使用料及び手数料 17	
8 遠賀川中流流域 下水道事業費	1,947,255	1,829,194	118,061	637,000	396,900	分担金及び負担金 553,158 繰入金 189,303 諸収入 170,894	
9 明星寺川雨水流域 下水道事業費	38,653	33,892	4,761		3,000	繰入金 35,653	
歳 出 合 計	23,242,732	22,739,156	503,576	4,370,018	3,458,600	15,414,114	

2 歳 入

1 款 御笠川那珂川流域下水道事業費収入

1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費 負担金	4,563,940	4,712,715	△ 148,775	御笠川那珂川 1 流域下水道 管理費負担金	3,944,860	
				御笠川那珂川 2 流域下水道 建設費負担金	619,080	

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費 補助金	2,195,968	2,064,300	131,668	御笠川那珂川 1 流域下水道 建設費補助金	2,195,968	○社会資本整備総合交付金 1,251,128
						○民間活カインノベーション推進下水道事業費補助金 944,840

3 項 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	410,549	440,221	△ 29,672	1 一般会計 繰入金	410,549	○管理費 19
						○建設費 7,782
						○公債費 402,748

4 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備債	1,164,900	1,074,700	90,200	御笠川那珂川 1 流域下水道 事業債	1,164,900	

5 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備料	74	74	0	1 行政財産料	74	

6 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,060,080	811,734	248,346	1 繰越金	1,060,080	

2款 多々良川流域下水道事業費収入

1項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県土整備費金 負担金	1,783,714	1,847,019	△ 63,305	多々良川 1 流域下水道 管理費負担金	1,542,266	
				多々良川 2 流域下水道 建設費負担金	241,448	

2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県土整備費金 補助金	679,300	667,100	12,200	多々良川 1 流域下水道 建設費補助金	679,300	○社会資本整備総合交付金

3項 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計金 繰入金	212,592	218,744	△ 6,152	1 一般会計金 繰入金	212,592	○管理費 81 ○建設費 13,648 ○公債費 198,863

4 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備債	728,500	702,500	26,000	1 多々良川 流域下水道 事業債	728,500	

5 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備料 使用料	281	281	0	1 行政財産 使用料	281	

6 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	466,864	396,886	69,978	1 繰越金	466,864	

3款 宝満川流域下水道事業費収入

1項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県土整備費 負担金	720,457	763,116	△ 42,659	宝満川 1 流域下水道 管理費負担金	570,064	
				宝満川 2 流域下水道 建設費負担金	150,393	

2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県土整備費 補助金	377,500	436,050	△ 58,550	宝満川 1 流域下水道 建設費補助金	377,500	○社会資本整備総合交付金

3項 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計 繰入金	117,414	113,180	4,234	1 一般会計 繰入金	117,414	○管理費 53 ○建設費 5,193 ○公債費 112,168

4 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備債	253,000	268,700	△ 15,700	宝 満 川 1 流域下水道 事業債	253,000	

5 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	351,039	347,860	3,179	宝 満 川 1 浄化センター 負担金	351,039	○宝満川上流流域下水道負担金

6 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備料 使用料	48	48	0	1 行政財産 使用料	48	

7 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	120,014	119,693	321	1 繰 越 金	120,014	

4款 宝満川上流流域下水道事業費収入

1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費金 負担金	476,589	444,157	32,432	宝満川上流 1 流域下水道 管理費負担金	425,254	
				宝満川上流 2 流域下水道 建設費負担金	51,335	

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備費金 補助金	77,500	37,500	40,000	宝満川上流 1 流域下水道 建設費補助金	77,500	○社会資本整備総合交付金

3 項 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計金 繰入	88,063	85,143	2,920	1 一般会計金 繰入	88,063	○管理費 74 ○建設費 4,739 ○公債費 83,250

4 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備債	106,800	95,900	10,900	1 宝満川上流 流域下水道 事業債	106,800	

5 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	393,048	354,215	38,833	1 繰越金	393,048	

5款 筑後川中流右岸流域下水道事業費収入

1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県土整備費金 負担金	754,201	728,630	25,571	筑後川中流右岸流域下水道管理費負担金	696,563	
				筑後川中流右岸流域下水道建設費負担金	57,638	

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県土整備費金 補助金	154,000	104,000	50,000	筑後川中流右岸流域下水道建設費補助金	154,000	○社会資本整備総合交付金

3 項 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計金 繰入金	228,392	223,647	4,745	一般会計金 繰入金	228,392	○管理費 12 ○建設費 5,740 ○公債費 222,640

4 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備債	244,900	190,300	54,600	筑後川中流右 1 岸流域下水道 事 業 債	244,900	

5 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備料 使 用 料	4	4	0	1 行政財産料 使 用 料	4	

6 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	664,126	602,608	61,518	1 繰越金	664,126	

6款 遠賀川下流流域下水道事業費収入

1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県土整備費 負担金	893,680	930,392	△ 36,712	遠賀川下流 1 流域下水道 管理費負担金	786,331	
				遠賀川下流 2 流域下水道 建設費負担金	107,349	

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県土整備費 補助金	200,500	492,408	△ 291,908	遠賀川下流 1 流域下水道 建設費補助金	200,500	○社会資本整備総合交付金

3 項 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計 繰入金	210,865	203,941	6,924	1 一般会計 繰入金	210,865	○管理費 8 ○建設費 4,949 ○公債費 205,908

4 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備債	302,600	300,700	1,900	1 遠賀川下流 流域下水道 事業債	302,600	

5 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備料 使用料	10	10	0	1 行政財産 使用料	10	

6 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	66,364	59,448	6,916	1 繰越金	66,364	

7款 矢部川流域下水道事業費収入

1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県土整備費金 負担金	537,988	508,478	29,510	矢部川 1 流域下水道 管理費負担金	509,968	
				矢部川 2 流域下水道 建設費負担金	28,020	

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県土整備費金 補助金	48,250	48,500	△ 250	矢部川 1 流域下水道 建設費補助金	48,250	○社会資本整備総合交付金

3 項 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計金 繰入金	247,550	249,331	△ 1,781	一般会計金 繰入金	247,550	○管理費 39 ○建設費 4,222 ○公債費 243,289

4 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備債	258,000	124,000	134,000	1 矢部川 流域下水道 事業債	258,000	

5 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	97,143	107,820	△ 10,677	1 矢部川 流域下水道 管理費納付金	97,143	○八女市納付金 34,971 ○筑後市納付金 37,788 ○みやま市納付金 8,161 ○広川町納付金 16,223

6 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備料 使用料	17	17	0	1 行政財産 使用料	17	

8款 遠賀川中流流域下水道事業費収入

1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県土整備費金 負担金	553,158	487,906	65,252	遠賀川中流 1 流域下水道 管理費負担金	272,358	
				遠賀川中流 2 流域下水道 建設費負担金	280,800	

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県土整備費金 補助金	637,000	619,506	17,494	遠賀川中流 1 流域下水道 建設費補助金	637,000	○社会資本整備総合交付金

3 項 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計金 繰入金	189,303	183,966	5,337	1 一般会計金 繰入金	189,303	○管理費 24 ○建設費 5,601 ○公債費 183,678

4 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備債	396,900	333,100	63,800	1 遠賀川中流 流域下水道 事業債	396,900	

5 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	170,894	204,716	△ 33,822	1 遠賀川中流 流域下水道 管理費納付金	165,725	○直方市納付金 101,092 ○宮若市納付金 53,695 ○小竹町納付金 10,938
				2 雑 入	5,169	

9 款 明星寺川雨水流域下水道事業費収入

1 項 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	35,653	33,892	1,761	1 一般会計 繰入金	35,653	○公債費

2 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備債	3,000		3,000	明星寺川雨水 1 流域下水道 事業債	3,000	

3 歳 出

1 款 御笠川那珂川流域下水道事業費

1 項 御笠川那珂川流域下水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
御笠川那珂 1 川流域下水道管理費	4,791,754	4,760,446	31,308		21,700	分担金及 び負担金 3,709,881 繰入金 19 使用料及 び手数料 74 繰越金 1,060,080		9 旅 費 325 普通旅費 325 11 需 用 費 126 食 糧 費 4 光 熱 水 費 22 そ の 他 需 用 費 100 12 役 務 費 6,502 そ の 他 役 務 費 6,502	○維持管理費	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								13委託料	4,738,272	
								14使用料及び借賃	1,043	
								15工事請負費	21,210	
								18備品購入費	3,565	
								27公課費	20,711	
御笠川那珂 2川流域下水道建設費	3,434,130	3,283,424	150,706	2,195,968	611,300	分担金及び負担金 619,080 繰入金 7,782		2給料	28,263	○事業費支弁職員 7人 ○御笠川那珂川流域下水道建設費 工事費 3,337,100 事務費 81,529 ○御笠川那珂川流域下水道関連費 15,501
								3職員手当等	18,878	
								扶養手当	678	
								地域手当	1,429	
								通勤手当	1,501	
								住居手当	324	
								期末手当	7,102	
								勤勉手当	4,677	
								時間外勤務手当	1,782	
								特殊勤務手当	90	
								児童手当	1,295	
								4共済費	9,688	

							共済組合負担金等	9,686
							社会保険料	2
							7賃金	430
							9旅費	1,123
							普通旅費	1,123
							11需用費	11,418
							食糧費	10
							光熱水費	1,513
							その他需用費	9,895
							12役務費	1,412
							通信運搬費	1,142
							その他役務費	270
							13委託料	1,531,461
							14使用料及び賃借料	3,684
							15工事請負費	1,827,320
							18備品購入費	64
							22補償、補填及び賠償金	341

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
								27公 課 費	48		
3 公 債 費	1,169,627	1,059,874	109,753		531,900	分担金及 び負担金 234,979 繰入金 402,748		23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,169,627	○元金 1,017,584 ○利息 152,043	
計	9,395,511	9,103,744	291,767	2,195,968	1,164,900	6,034,643					

2款 多々良川流域下水道事業費

1 項 多々良川流域下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
多々良川 1 流域下水道 管 理 費	1,825,027	1,801,942	23,085		19,100	分担金及 び負担金 1,338,701 繰入金 81 使用料及 び手数料 281 繰越金 466,864		9 旅 費	186	○維持管理費	
								普 通 旅 費	186		
								11 需 用 費	100		
								そ の 他 需 用 費	100		
								12 役 務 費	2,513		
								そ の 他 役 務 費	2,513		
								13 委 託 料	1,795,232		

								14 使用材料及 賃借料	560	
								15 工事請負費	13,334	
								18 備品購入費	6,780	
								27 公 課 費	6,322	
多々良川 2 流域下水道 建設費	1,162,196	1,184,512	△	22,316	679,300	227,800	分担金及 び負担金 241,448 繰入金 13,648	2 給 料	12,837	○事業費支弁職員 3人 ○多々良川流域下水道 建設費 工事費 1,097,000 事務費 37,948 ○多々良川流域下水道 関連費 27,248
								3 職員手当等	8,417	
								扶 養 手 当	480	
								地 域 手 当	648	
								通 勤 手 当	346	
								期 末 手 当	3,318	
								勤 勉 手 当	2,160	
								時 間 外 勤 務 手 当	810	
								特 殊 勤 務 手 当	100	
								児 童 手 当	555	
								4 共 済 費	4,771	
								共 済 組 合 負 担 金 等	4,770	
								社 会 保 険 料	1	
								7 賃 金	430	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								9 旅 費	659	
								普通旅費	659	
								11 需 用 費	6,024	
								光 熱 水 費	1,081	
								そ の 他 需 用 費	4,943	
								12 役 務 費	573	
								通 信 運 搬 費	551	
								そ の 他 役 務 費	22	
								13 委 託 料	111,265	
								14 使 用 料 及 び 借 賃 料	1,771	
								15 工 事 請 負 費	1,015,383	
								18 備 品 購 入 費	61	
								27 公 課 費	5	
3 公 債 費	884,028	846,076	37,952		481,600	分担金及 び負担金 203,565 繰入金 198,863		23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	884,028	○元金 786,712 ○利子 97,316
計	3,871,251	3,832,530	38,721	679,300	728,500	2,463,451				

3款 宝満川流域下水道事業費

1 項 宝満川流域下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
宝満川 1 流域下水道 管理費	1,065,418	1,032,993	32,425		24,200	分担金及 び負担金 570,064 繰入金 53 諸収入 351,039 使用料及 び手数料 48 繰越金 120,014			○維持管理費	
							9 旅 費	236		
							普通旅費	236		
							11 需 用 費	93		
							その他需用費	93		
							12 役 務 費	820		
							その他役務費	820		
							13 委 託 料	919,645		
							14 使 用 料 及 び 借 賃 料	76		
							15 工 事 請 負 費	16,701		
							18 備 品 購 入 費	618		
							23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	60,017		
							27 公 課 費	7,214		
							28 繰 出 金	59,998		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
宝満川 2 流域下水道 建設費	678,286	831,500	△ 153,214	377,500	145,200	分担金及 び負担金 150,393 繰入金 5,193		2 給 料	9,094	○事業費支弁職員 3人 ○宝満川流域下水道建 設費	
								3 職員手当等	6,678	工事費 641,000 事務費 26,948	
								扶養手当	438	○宝満川流域下水道関 連費 10,338	
								地域手当	459		
								通勤手当	344		
								住居手当	588		
								期末手当	2,239		
								勤勉手当	1,441		
								時間外勤務手当	574		
								特殊勤務手当	40		
								児童手当	555		
								4 共 済 費	3,175		
								共済組合負担金等	3,174		
								社会保険料	1		
								7 賃 金	216		
								9 旅 費	395		
								普通旅費	395		
								11 需 用 費	3,706		

								光熱水費	591	
								その他需用費	3,115	
								12 役務費	495	
								通信運搬費	370	
								その他役務費	125	
								13 委託料	32,729	
								14 使用料及び賃借料	1,189	
								15 工事請負費	620,545	
								18 備品購入費	64	
3 公債費	195,768	184,154	11,614		83,600	繰入金 112,168		23 償還金 及び割引料	195,768	○元金 171,796 ○利子 23,972
計	1,939,472	2,048,647	△ 109,175	377,500	253,000	1,308,972				

4款 宝満川上流流域下水道事業費

1 項 宝満川上流流域下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
宝満川上流 1 流域下水道 管理費	818,576	775,497	43,079		200	分担金及 び負担金 425,254		9 旅費	100	○維持管理費	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区 分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
						繰入金 74 繰越金 393,048		普通旅費 100 11需用費 93 その他需用費 93 12役務費 763 その他役務費 763 13委託料 400,745 14使用料及び借料 196 15工事請負費 18,039 19負担金補助金及び交付金 351,039 23償還金利息及び割引料 43,455 27公課費 4,146		
宝満川上流 2 流域下水道 建設費	174,974	90,725	84,249	77,500	41,400	分担金及び負担金 51,335 繰入金 4,739		2 給料 3,540 3 職員手当等 2,196 扶養手当 240 地域手当 174 期末手当 897	○事業費支弁職員 1人 ○宝満川上流流域下水道建設費 工事費 155,000 事務費 9,659 ○宝満川上流流域下水道関連費 10,315	

								勤 勉 手 当	567
								時 間 外 勤 務 手 当	123
								特 殊 勤 務 手 当	10
								児 童 手 当	185
								4 共 濟 費	1,082
								共 濟 組 合 負 担 金 等	1,081
								社 会 保 險 料	1
								7 賃 金	216
								9 旅 費	179
								普 通 旅 費	179
								11 需 用 費	1,371
								光 熱 水 費	206
								そ の 他 需 用 費	1,165
								12 役 務 費	135
								通 信 運 搬 費	132
								そ の 他 役 務 費	3
								13 委 託 料	55,084
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	423

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								15工事請負費	110,688	
								18備品購入費	60	
3公債費	148,450	150,693	△ 2,243		65,200	繰入金 83,250		23償還金 及び割引料	148,450	○元金 135,078 ○利子 13,372
計	1,142,000	1,016,915	125,085	77,500	106,800	957,700				

5款 筑後川中流右岸流域下水道事業費

1項 筑後川中流右岸流域下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
筑後川中流 1 右岸流域下 水道管理費	1,380,605	1,281,473	99,132		19,900	分担金及 び負担金 696,563 繰入金 12 使用料及 び手数料 4 繰越金 664,126		9旅費	155	○維持管理費
								普通旅費	155	
								11需用費	93	
								その他需用費	93	
								12役務費	951	
								その他役務費	951	
								13委託料	1,348,272	

								14 使用料及び借料	254	
								15 工事請負費	2,956	
								18 備品購入費	2,144	
								23 償還金利息及び割引料	19,276	
								27 公課費	6,504	
筑後川中流 2 右岸流域下水道建設費	269,278	203,539	65,739	154,000	51,900	分担金及び負担金 57,638 繰入金 5,740		2 給料	4,514	○事業費支弁職員 1人 ○筑後川中流右岸流域 下水道建設費 工事費 244,000 事務費 13,853 ○筑後川中流右岸流域 下水道関連費 11,425
								3 職員手当等	3,225	
								扶養手当	78	
								地域手当	248	
								通勤手当	168	
								住居手当	294	
								期末手当	1,152	
								勤勉手当	764	
								時間外勤務手当	286	
								特殊勤務手当	50	
								児童手当	185	
								4 共済費	1,785	
								共済組合負担金等	1,784	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								社 会 保 険 料	1	
								7 賃 金	431	
								9 旅 費	251	
								普 通 旅 費	251	
								11 需 用 費	1,856	
								光 熱 水 費	543	
								そ の 他 需 用 費	1,313	
								12 役 務 費	243	
								通 信 運 搬 費	200	
								そ の 他 役 務 費	43	
								13 委 託 料	39,691	
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	643	
								15 工 事 請 負 費	216,232	
								18 備 品 購 入 費	61	
								22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	341	
								27 公 課 費	5	

3 公債費	395,740	364,177	31,563		173,100	繰入金 222,640		23 償還金 及び 割引料	395,740	○元金 ○利子	349,255 46,485
計	2,045,623	1,849,189	196,434	154,000	244,900	1,646,723					

6款 遠賀川下流流域下水道事業費

1 項 遠賀川下流流域下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
遠賀川下流 1 流域下水道 管理費	876,113	819,538	56,575		23,400	分担金及 び負担金 786,331 繰入金 8 使用料及 び手数料 10 繰越金 66,364		9 旅 費 153 普通旅費 153 11 需 用 費 93 その他需用費 93 12 役 務 費 902 その他役務費 902 13 委 託 料 789,884 14 使 用 料 及 び 賃 借 料 163 15 工 事 請 負 費 7,296 18 備 品 購 入 費 1,838	○維持管理費	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								23 償還金利息及び割引料	30,191	
								27 公 課 費	9,419	
								28 繰 出 金	36,174	
2 遠賀川下流域下水道建設費	415,198	833,033	△ 417,835	200,500	102,400	分担金及び負担金 107,349 繰入金 4,949		2 給 料	6,461	○事業費支弁職員 2人 ○遠賀川下流域下水道建設費 工事費 386,000 事務費 19,440 ○遠賀川下流域下水道関連費 9,758
								3 職員手当等	4,990	
								扶 養 手 当	198	
								地 域 手 当	360	
								通 勤 手 当	242	
								住 居 手 当	648	
								期 末 手 当	1,609	
								勤 勉 手 当	1,053	
								時間外勤務手当	410	
								特 殊 勤 務 手 当	100	
								児 童 手 当	370	
								4 共 済 費	2,342	
								共済組合負担金等	2,342	
								9 旅 費	296	

								普通旅費	296	
								11需用費	2,882	
								光熱水費	338	
								その他需用費	2,544	
								12役務費	286	
								通信運搬費	261	
								その他役務費	25	
								13委託料	74,524	
								14使用料及び 賃借料	839	
								15工事請負費	322,517	
								18備品購入費	61	
3 公債費	382,708	334,328	48,380		176,800	繰入金 205,908		23償還金 及び 割引料	382,708	○元金 343,656 ○利子 39,052
計	1,674,019	1,986,899	△ 312,880	200,500	302,600	1,170,919				

7款 矢部川流域下水道事業費

1 項 矢部川流域下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	地方債	その他					
1 矢部川流域下水道管理費	626,367	585,277	41,090		19,200	分担金及び負担金		9 旅 費	35	○維持管理費	
						繰入金		39	普通旅費		35
						諸収入		97,143	11 需用費		93
						使用料及び手数料		17	その他需用費		93
									12 役務費		997
									その他役務費		997
									13 委託料		608,538
									14 使用料及び賃借料		67
									15 工事請負費		6,912
									18 備品購入費		2,553
		27 公課費	7,172								
2 矢部川流域下水道建設費	104,292	110,578	△ 6,286	48,250	23,800	分担金及び負担金		2 給料	2,331	○事業費支弁職員 1人 ○矢部川流域下水道建設費 工事費 89,500 事務費 6,489	
						繰入金		4,222	3 職員手当等		1,546

								地 域 手 当	126	○矢部川流域下水道関 連費	8,303
								住 居 手 当	210		
								期 末 手 当	533		
								勤 勉 手 当	359		
								時 間 外 勤 務 手 当	123		
								特 殊 勤 務 手 当	10		
								児 童 手 当	185		
								4 共 済 費	749		
								共 済 組 合 負 担 金 等	749		
								9 旅 費	128		
								普 通 旅 費	128		
								11 需 用 費	1,002		
								光 熱 水 費	92		
								そ の 他 需 用 費	910		
								12 役 務 費	134		
								通 信 運 搬 費	86		
								そ の 他 役 務 費	48		
								13 委 託 料	65,138		
								14 使 用 料 及 び 借 賃 料	277		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								15工事請負費	30,920	
								18備品購入費	60	
								22補償、補填 及び賠償金	2,000	
								27公 課 費	7	
3 公 債 費	458,289	342,291	115,998		215,000	繰入金 243,289		23償還金利子 及び割引料	458,289	○元金 400,269 ○利子 58,020
計	1,188,948	1,038,146	150,802	48,250	258,000	882,698				

8款 遠賀川中流流域下水道事業費

1 項 遠賀川中流流域下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
遠賀川中流 1 流域下水道 管理費	438,207	448,845	△ 10,638		100	分担金及 び負担金 272,358 繰入金 24 諸収入 165,725		9 旅 費	34	○維持管理費
								普通旅費	34	
								11需用費	93	
								その他需用費	93	

								12 役 務 費	499	
								その他 役 務 費	499	
								13 委 託 料	423,397	
								14 使 用 料 及 び 借 賃 料	36	
								15 工 事 請 負 費	6,912	
								18 備 品 購 入 費	980	
								27 公 課 費	6,256	
遠賀川中流 2 流域下水道 建設費	1,203,770	1,117,791	85,979	637,000	275,200	分担金及 び負担金 280,800 繰入金 5,601 諸収入 5,169		1 報 酬	120	○事業費支弁職員 4人 ○遠賀川中流流域下水道建設費 工事費 1,153,500 事務費 39,102 ○遠賀川中流流域下水道関連費 11,168
								2 給 料	13,977	
								3 職 員 手 当 等	9,364	
								扶 養 手 当	240	
								地 域 手 当	719	
								通 勤 手 当	742	
								住 居 手 当	324	
								期 末 手 当	3,415	
								勤 勉 手 当	2,262	
								時 間 外 勤 務 手 当	882	
								特 殊 勤 務 手 当	40	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								児童手当	740	
								4 共 済 費	4,693	
								共済組合負担金等	4,608	
								社 会 保 険 料	85	
								9 旅 費	536	
								普 通 旅 費	536	
								11 需 用 費	5,024	
								光 熱 水 費	1,066	
								そ の 他 需 用 費	3,958	
								12 役 務 費	862	
								通 信 運 搬 費	514	
								そ の 他 役 務 費	348	
								13 委 託 料	130,203	
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,657	
								15 工 事 請 負 費	1,025,247	
								17 公 有 財 産 購 入 費	1,000	

								18備品購入費	64	
								22補償、補填 及び賠償金	11,023	
3公債費	305,278	262,558	42,720		121,600	繰入金 183,678		23償還金利子 及び割引料	305,278	○元金 265,848 ○利子 39,430
計	1,947,255	1,829,194	118,061	637,000	396,900	913,355				

9款 明星寺川雨水流域下水道事業費

1項 明星寺川雨水流域下水道事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1公債費	38,653	33,892	4,761		3,000	繰入金 35,653		23償還金利子 及び割引料	38,653	○元金 29,984 ○利子 8,669

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	22人		81,017	51,224	132,241	28,194	160,435	
前 年 度	24人		81,970	50,545	132,515	30,446	162,961	
比 較	△ 2人		△ 953	679	△ 274	△ 2,252	△ 2,526	

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本年度	2,352	4,163	3,343	20,265	13,283	4,990	440
	前年度	2,070	4,004	3,687	20,183	12,890	5,093	440
	比較	282	159	△ 344	82	393	△ 103	0
	区 分	住居手当						
	本年度	2,388						
	前年度	2,178						
	比較	210						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 953	給与改定に伴う 増加分	98		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.08% 給与改定実施時期 29年 4月
		昇給に伴う増加分	1,487		
		その他の増減分	△ 2,538		
職 員 手 当	679	制度改正に伴う 増加分	765	扶 養 手 当 240 初任給調整手当 0 勤 勉 手 当 380 地 域 手 当 145 特 殊 勤 務 手 当 0	給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	△ 86		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職	労 務 職
29年11月1日 現 在	平均給料月額	325,492	370,200
	平均給与月額	385,848	394,333
	平均年齢	40.3歳	56.0歳
28年11月1日 現 在	平均給料月額	316,575	370,200
	平均給与月額	378,218	394,333
	平均年齢	38.8歳	55.0歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
29年11月 1 日現在	1 級	1	4.3	1 級		
	2 級	8	34.9	2 級		
	3 級	12	52.2	3 級		
	4 級	1	4.3	4 級		
	特 4 級			5 級	1	100.0
	5 級	1	4.3			
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	9 級					
計	23	100.0	計	1	100.0	

28年11月 1 日現在	1 級	2	8.7	1 級		
	2 級	7	30.4	2 級		
	3 級	14	60.9	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級	1	100.0
	6 級			計		
	7 級					
	8 級					
	9 級					
	計	23	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	22	21	1	
	昇給に係る職員数 (B)	22	21	1	
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	16	15	1
		5号給	5	5	
		6号給	1	1	
		7号給			
	8号給				
比 率 (B) / (A)		100.0%	100.0%	100.0%	

前 年 度	職 員 数 (A)	24	23	1	
	昇給に係る職員数 (B)	24	23	1	
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	23	22	1
		5号給			
		6号給			
		7号給			
	8号給	1	1		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	福岡市	大野城市	北九州市	直方市 八女市
支給率	5.4	4.6	4.6	4.6
支給対象職員数	10人	9人	1人	4人
国の指定基準に基づく支給率	10	6	3	0

キ 特殊勤務手当

(単位：%)

区分	全職種	行政職	労務職
給料総額に対する比率	0.5	0.6	0
支給対象職員の比率 (29年11月1日現在)	95.8	100.0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当 坑内作業に従事する職員の特殊勤務手当		

ク その他の手当

一般会計の例による。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				説 明
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国支出金	地方債	そ の 他		
公営企業会計移行事業費	17,178			平成31年度	17,178		17,100	繰入金 78		
御笠川那珂川流域下水道建設費	1,155,192			平成31年度	1,155,192	770,128	192,500	分担金及び負担金 192,532 繰入金 32		
多々良川流域下水道建設費	704,900			平成31年度	704,900	438,900	133,000	分担金及び負担金 133,000		
宝満川流域下水道建設費	244,000			平成31年度	244,000	152,000	46,000	分担金及び負担金 46,000		
遠賀川下流流域下水道建設費	250,000			平成31年度	250,000	125,000	62,500	分担金及び負担金 62,500		
遠賀川中流流域下水道建設費	649,600			平成31年度	649,600	373,900	137,800	分担金及び負担金 137,850 繰入金 50		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の 見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決済に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			説 明
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	そ の 他	
御笠川那珂川流域下水道下水汚泥固形燃料化事業費 (平成28年度)	9,735,463	平成29年度	1,409,400	平成30年度) 平成50年度	8,326,063	1,058,400	264,600	分担金及び負担金 7,003,063	
御笠川那珂川流域下水道建設費 (平成29年度)	1,146,000			平成30年度	1,146,000	764,000	191,000	分担金及び負担金 191,000	
多々良川流域下水道建設費 (平成29年度)	669,000			平成30年度	669,000	422,600	123,200	分担金及び負担金 123,200	
宝満川流域下水道建設費 (平成29年度)	180,000			平成30年度	180,000	115,000	32,500	分担金及び負担金 32,500	
遠賀川下流流域下水道建設費 (平成29年度)	435,132			平成30年度	435,132	269,082	83,000	分担金及び負担金 83,025 繰入金 25	
遠賀川中流流域下水道建設費 (平成29年度)	385,344			平成30年度	385,344	227,682	78,800	分担金及び負担金 78,831 繰入金 31	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
流域下水道事業債	44,729,796	45,214,047	3,458,600	3,500,182	45,172,465

平成30年度福岡県住宅管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県営住宅管理費収入	6,441,448	6,441,678	△ 230
2 県営住宅敷金管理費収入	108,180	107,375	805
歳入合計	6,549,628	6,549,053	575

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県営住宅管理費	6,392,648	6,393,050	△ 402			使用料及び手数料 6,304,585 繰越金 86,862 諸収入 1,200 財産売却収入 1	
2 県営住宅敷金管理費	106,980	106,003	977			繰越金 1 諸収入 106,979	
3 予 備 費	50,000	50,000	0			使用料及び手数料 11,237 繰越金 12,435 諸収入 26,328	
歳 出 合 計	6,549,628	6,549,053	575			6,549,628	

2 歳 入

1款 県営住宅管理費収入

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備料 使用料	6,315,822	6,326,486	△ 10,664	1 住宅管理料 使用料	6,315,822	○住宅使用料 6,304,585 ○土地使用料 11,237

2 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	99,297	107,695	△ 8,398	1 繰越金	99,297	

3 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	4,657	5,096	△ 439	1 延滞金	4,657	
2 雑入	21,671	2,400	19,271	1 雑入	21,671	
計	26,328	7,496	18,832			

4 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収	1	1	0	1 住宅売払代	1	○県営住宅売払代

2 款 県 営 住 宅 敷 金 管 理 費 収 入

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

2 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1,200	1,372	△ 172	1 利子及び配当金	1,200	○県営住宅敷金積立基金利子
2 雑入	106,979	106,002	977	1 敷金収入	106,979	○県営住宅敷金収入 70,061 ○県営住宅敷金積立基金取崩金 36,918
計	108,179	107,374	805			

3 歳 出

1款 県営住宅管理費

1 項 県営住宅管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節(細節)		説明	
				特定財源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	地方債	その他				
1 県営住宅管理費	6,392,648	6,393,050	△ 402			使用料及び手数料 6,304,585 繰越金 86,862 諸収入 1,200 財産売払収入 1		1 報 酬 25,589 2 給 料 65,724 3 職員手当等 42,374 扶 養 手 当 2,100 地 域 手 当 3,663 通 勤 手 当 2,856 住 居 手 当 1,257 期 末 手 当 16,778 勤 勉 手 当 10,970 時間外勤務手当 3,970 児 童 手 当 780 4 共 済 費 23,324 共済組合負担金等 23,324 8 報 償 費 1,299	○職員費 17人 131,422 ○県営住宅28,963戸の維持管理費 3,229,032 ○一般会計繰出金 3,032,194	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								9 旅 費	3,259	
								普通旅費	3,185	
								費用弁償	74	
								11 需用費	5,626	
								食糧費	59	
								光熱水費	448	
								その他需用費	5,119	
								12 役 務 費	59,268	
								通信運搬費	2,527	
								その他役務費	56,741	
								13 委 託 料	3,103,786	
								14 使用料及び借料	28,608	
								19 負担金補助金及び交付金	23	
								22 補償、補填金及び賠償	1,296	
								23 償還金利息及び割引料	278	
								28 繰 出 金	3,032,194	

2款 県営住宅敷金管理費

1項 県営住宅敷金管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 県営住宅敷金管理費	106,980	106,003	977			繰越金 1 諸収入 106,979		23 償還金 及利息引料	106,980	

3款 予備費

1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 予備費	50,000	50,000	0			使用料及び手数料 11,237 繰越金 12,435 諸収入 26,328				

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	17人		65,724	41,594	107,318	23,324	130,642	
前 年 度	17人		65,672	41,349	107,021	25,934	132,955	
比 較	0人		52	245	297	△ 2,610	△ 2,313	

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	2,100	3,663	2,856	16,778	10,970	3,970	1,257
	前年度	1,773	3,642	3,073	16,712	10,663	3,970	1,516
	比較	327	21	△ 217	66	307	0	△ 259

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	52	給与改定に伴う 増加分	60		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.08% 給与改定実施時期 29年 4月
		昇給に伴う増加分	780		
		その他の増減分	△ 788	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職す る職員数) (その他) (計) 本年度 17人 人 17人 前年度 17人 人 17人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	245	制度改正に伴う 増加分	326	扶 養 手 当 12 初任給調整手当 0 勤 勉 手 当 314 地 域 手 当 0 特殊勤務手当 0	給与改定に伴う諸手当の増加分
		その他の増減分	△ 81		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
29年11月1日 現 在	平均給料月額	318,059
	平均給与月額	366,179
	平均年齢	41.1歳
28年11月1日 現 在	平均給料月額	317,128
	平均給与月額	366,346
	平均年齢	40.8歳

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
29年11月 1 日現在	1 級	4	23.5
	2 級	4	23.5
	3 級	5	29.4
	4 級	1	5.9
	特 4 級		
	5 級	3	17.7
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	17	100.0

28年11月 1 日現在	1 級	5	29.4
	2 級	2	11.8
	3 級	6	35.3
	4 級	1	5.9
	5 級	3	17.6
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	17	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B)	16	16	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	11	11
		5号給	4	4
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B)/(A)	94.1%	94.1%		

前 年 度	職 員 数 (A)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B)	15	15	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給	1	1
		3号給		
		4号給	13	13
		5号給		
		6号給	1	1
		7号給		
8号給				
比 率 (B) / (A)	88.2%	88.2%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地 域 手 当

(単位：%)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市
支 給 率	5.4
支 給 対 象 職 員 数	17人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	10

キ その他の手当

一般会計の例による。

公 營 企 業 会 計

平成30年度福岡県病院事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	平成30年度福岡県病院事業会計予算実施計画	636
2	平成30年度福岡県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	640
3	給与費明細書	642
4	平成30年度福岡県病院事業予定貸借対照表	652
5	平成30年度会計に関する書類における注記	655
6	平成29年度福岡県病院事業予定損益計算書	656
7	平成29年度福岡県病院事業予定貸借対照表	658
8	平成29年度会計に関する書類における注記	661

平成30年度福岡県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収益	1 医業収益		2,778,436		
			2,206,401		
		1 入院収益	1,855,149		
		2 外来収益	330,252		
		3 その他医業収益	21,000		
		2 医業外収益		415,810	
			1 受取利息配当金	32	
	2 一般会計負担金		335,157		
		3 長期前受金戻入	79,434		

		4 その他医業外収益	1,187	
	3 特別利益		156,225	
		1 過年度損益修正益	597	
		2 その他特別利益	155,628	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			2,580,561	
	1 医業費用		2,483,073	
		1 給与費	18,574	
		2 経費	2,320,631	
		3 減価償却費	142,438	
		4 資産減耗費	1,430	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 費 用		93,011	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,501	
		2 消 費 税	687	
		3 雑 損 失	4,823	
	3 特 別 損 失		3,477	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,477	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			225,577	
	1 負 担 金		225,577	
		1 一般会計負担金		225,577

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			403,487		
	1 建設改良費		65,122		
		1 建設改良費		12,025	
		2 資産購入費		53,097	
	2 企業債償還金			338,365	
		1 企業債償還金		338,365	

平成30年度福岡県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		198,875,000
	減価償却費		142,438,000
	賞与引当金の減少額	△	71,590
	法定福利費引当金の減少額	△	25,000
	固定資産除却費		1,430,000
	長期前受金戻入額	△	79,434,000
	その他特別利益	△	155,628,000
	受取利息配当金	△	32,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		87,501,000
	未収金の増加額	△	16,647,000
	未払金の減少額	△	<u>1,666,405</u>
	小計		176,740,005
	利息の受取額		32,000
	利息の支払額	△	<u>87,501,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		89,271,005
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	60,299,000
	一般会計からの繰入金による収入		<u>225,577,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー		165,278,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	<u>△</u>	<u>338,365,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	338,365,000
資金減少額		83,815,995
資金期首残高		<u>529,959,188</u>
資金期末残高		446,143,193

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 一 般 職	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	賃 金	手 当				計
損益勘定支弁職員	本 年 度	2人		8,173		7,143	15,316	2,778	18,094	
	前 年 度	2人		8,807		8,412	17,219	3,317	20,536	
	比 較	0人		△ 634		△ 1,269	△ 1,903	△ 539	△ 2,442	

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	住居手当
	本 年 度	636	476	1,281	2,148	1,361	593	648
	前 年 度	636	510	1,838	2,388	1,479	913	648
	比 較	0 △	34 △	557 △	240 △	118 △	320	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 634	給与改定に伴う 増加分	7		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.08% 給与改定実施時期 29年 4月
		昇給に伴う増加分	102		
		その他の増減分	△ 743	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2人 人 2人 前年度 2人 人 2人 増 減 0人 人 0人 採用、退職の状況等 28年度中採用者数 0人 28年度中退職者数 0人
手 当	△ 1,269	制度改正に伴う 増減分	4	扶 養 手 当 △36 初任給調整手当 0 勤 勉 手 当 40 地 域 手 当 0 特 殊 勤 務 手 当 0	給与改定に伴う諸手当の増減分
		その他の増減分	△ 1,273		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	行 政 職	
29年11月1日 現 在	平均給料月額	245,025
	平均給与月額	293,883
	平均年齢	31.0歳
28年11月1日 現 在	平均給料月額	246,975
	平均給与月額	293,535
	平均年齢	30.9歳

(2) 初任給

一般会計の例による。

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
29年11月1日 現 在	1 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	特 4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

28年11月1日 現 在	1 級		
	2 級	2	100.0
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般会計の例による。

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)	2	2	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	1	1
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

前 年 度	職 員 数 (A)		2	2	
	昇給に係る職員数 (B)		2	2	
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給		2	2
		5号給			
		6号給			
		7号給			
		8号給			
比 率 (B) / (A)		100.0%	100.0%		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.10	2.25	4.35	
前 年 度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有
	2.075	2.225	4.30	
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.10	2.25	4.35	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度福岡県病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 392,632,863

ロ 建 物 8,042,550,079

建物減価償却累計額 5,137,809,463 2,904,740,616

ハ 構 築 物 355,005,916

構築物減価償却累計額 331,884,732 23,121,184

ニ 器 械 備 品 384,205,030

器械備品減価償却累計額 244,466,720 139,738,310

ホ 車 両 8,192,000

車両減価償却累計額 7,782,400 409,600

有形固定資産合計 3,460,642,573

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 844,936

無形固定資産合計 844,936

固定資産合計 3,461,487,509

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	446,143,193	
(2) 未 収 金	557,004,000	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 42,852,596	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>961,294,597</u>
資 産 合 計		<u><u>4,422,782,106</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,673,430,947	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>22,814,717</u>	
固 定 負 債 合 計		3,696,245,664

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	345,353,750	
(2) 未 払 金	300,186	
(3) 預 り 金	2,209,910	
(4) 賞 与 引 当 金	1,151,000	
(5) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>209,000</u>	
流 動 負 債 合 計		349,223,846

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,819,683,636	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,594,280,971</u>	
繰延収益合計			<u>225,402,665</u>
負債合計			4,270,872,175

資 本 の 部

6 資本金			1,198,745,643
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,010,222		
ロ 建設補助金	895,228,450		
ハ その他資本剰余金	<u>12,552,005</u>		
資本剰余金合計		916,790,677	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,963,626,389</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,963,626,389</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,046,835,712</u>
資本合計			<u>151,909,931</u>
負債資本合計			<u>4,422,782,106</u>

平成30年度会計に関する書類における注記

(平成31年 3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,679,190千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 3,579千円を支給する予定であるため、賞与引当金 1,223千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 662千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 234千円を取り崩すこととする。

平成29年度福岡県病院事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	1,793,915,000		
	(2) 外来収益	324,357,000		
	(3) その他医業収益	<u>19,702,000</u>	2,137,974,000	
2	医業費用			
	(1) 給与費	12,335,000		
	(2) 経費	2,354,712,000		
	(3) 減価償却費	180,799,000		
	(4) 資産減耗費	<u>446,000</u>	<u>2,548,292,000</u>	
	医業損失			410,318,000
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	15,000		
	(2) 一般会計負担金	340,962,000		
	(3) 長期前受金戻入	108,273,000		
	(4) その他医業外収益	<u>990,000</u>	450,240,000	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	94,349,000		
	(2) 雑損失	<u>8,392,000</u>	<u>102,741,000</u>	<u>347,499,000</u>
	経常損失			62,819,000

5 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益 83,000

(2) その他特別利益 125,120,000

125,203,000

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損 366,000

366,000

124,837,000

当年度純利益

62,018,000

前年度繰越欠損金

2,224,519,389

当年度未処理欠損金

2,162,501,389

平成29年度福岡県病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 392,632,863

ロ 建 物 8,034,115,079

建物減価償却累計額 5,019,287,463 3,014,827,616

ハ 構 築 物 352,305,916

構築物減価償却累計額 331,705,732 20,600,184

ニ 器 械 備 品 363,629,030

器械備品減価償却累計額 247,887,720 115,741,310

ホ 車 両 8,192,000

車両減価償却累計額 7,782,400 409,600

有形固定資産合計 3,544,211,573

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 844,936

無形固定資産合計 844,936

固定資産合計 3,545,056,509

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	529,959,188	
(2) 未 収 金	540,357,000	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 42,852,596	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,028,463,592</u>
資 産 合 計		<u><u>4,573,520,101</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	4,018,785,620	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>22,814,717</u>	
固 定 負 債 合 計		4,041,600,337

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	338,364,077	
(2) 未 払 金	1,966,591	
(3) 預 り 金	2,209,910	
(4) 賞 与 引 当 金	1,222,590	
(5) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>234,000</u>	
流 動 負 債 合 計		343,997,168

5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		1,594,106,636	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,359,218,971</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>234,887,665</u>
負 債 合 計			4,620,485,170

資 本 の 部

6 資 本 金			1,198,745,643
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,010,222		
ロ 建 設 補 助 金	895,228,450		
ハ その他資本剰余金	<u>12,552,005</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		916,790,677	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,162,501,389</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 2,162,501,389</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 1,245,710,712</u>
資 本 合 計			<u>△ 46,965,069</u>
負 債 資 本 合 計			<u>4,573,520,101</u>

平成29年度会計に関する書類における注記

(平成30年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,904,766千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として2,340千円を支給する予定であるため、賞与引当金1,160千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として418千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金223千円を取り崩すこととする。

平成30年度福岡県電気事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	平成30年度福岡県電気事業会計予算実施計画	666
2	平成30年度福岡県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書	669
3	給与費明細書	671
4	債務負担行為に関する調書	681
5	平成30年度福岡県電気事業予定貸借対照表	682
6	平成30年度会計に関する書類における注記	686
7	平成29年度福岡県電気事業予定損益計算書	687
8	平成29年度福岡県電気事業予定貸借対照表	688
9	平成29年度会計に関する書類における注記	692

平成30年度福岡県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益	1 営業収益		533,687	
		1 電力料	523,500	
		2 受託運転益	2,986	
	2 財務収益		2,900	
		1 受取利息	2,900	
	3 事業外収益		4,301	
		1 長期前受金戻入	270	
		2 雑収益	4,031	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費			533,687	
	1 営 業 費 用		506,613	
		1 水 力 発 電 費	419,022	
		2 一 般 管 理 費	87,591	
	2 財 務 費 用		1,788	
		1 支 払 利 息	1,788	
	3 事 業 外 費 用		20,286	
		1 消 費 税	20,286	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			178,014	
	1 建設改良費		165,002	
		1 設備費	165,002	
	2 企業債償還金		8,012	
		1 償還元金	8,012	
	3 予備費		5,000	
1 予備費		5,000		

平成30年度福岡県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		1,000
減価償却費		105,102,000
退職給付引当金の増加額		1,851,000
特別修繕引当金の増加額		21,606,000
賞与引当金の減少額	△	213,000
法定福利費引当金の減少額	△	57,000
長期前受金戻入額	△	270,000
固定資産除却損		112,100
受取利息	△	2,900,000
支払利息		1,788,000
営業未収入金の減少額		13,293,085
未払金の増加額		4,979,219
未払費用の減少額	△	6,520,193
前払金の増加額	△	<u>92,532,240</u>
小計		46,239,971
利息の受取額		2,900,000
利息の支払額	△	<u>1,788,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		47,351,971

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 117,186,556</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,186,556
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	<u>△ 8,011,457</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,011,457
	資金減少額	77,846,042
	資金期首残高	<u>1,321,600,374</u>
	資金期末残高	1,243,754,332

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1人	14人		74,205		58,266	132,471	28,862	161,333
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1人	14人		74,205		58,266	132,471	28,862	161,333
前 年 度	損益勘定支弁職員	1人	14人		76,904		56,074	132,978	27,963	160,941
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1人	14人		76,904		56,074	132,978	27,963	160,941
比 較	損益勘定支弁職員	0人	0人		△ 2,699		2,192	△ 507	899	392
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0人	0人		△ 2,699		2,192	△ 507	899	392

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,996	4,358	2,268	7,126	2,088	20,676	11,420
	前 年 度	2,630	4,504	1,944	6,497	2,088	21,272	11,501
	比 較	366	△ 146	324	629	0	△ 596	△ 81
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	5,018	325	1,851	140			
	前 年 度	5,173	325		140			
	比 較	△ 155	0	1,851	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,699	給与改定に伴う 増加分	35		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.08% 給与改定実施時期 29年 4月
		昇給に伴う増加分	665		
		その他の増減分	△ 3,399	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職す る職員数) (その他) (計) 本年度 14人 人 14人 前年度 14人 人 14人 増 減 0人 人 0人 採用、退職の状況等 28年度中採用者数 0人 28年度中退職者数 0人
手 当	2,192	制度改正に伴う 増減分	△ 11	扶 養 手 当 42 初任給調整手当 0 勤 勉 手 当 299 地 域 手 当 6 特 殊 勤 務 手 当 0 退 職 手 当 △358	給与改定に伴う増加分及び退職手当引下げに伴う 減少分
		その他の増減分	2,203		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)
29年11月1日 現 在	平均給料月額	352,064
	平均給与月額	476,917
	平均年齢	45.2歳
28年11月1日 現 在	平均給料月額	367,907
	平均給与月額	519,850
	平均年齢	47.7歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	151,200	151,200
大 学 卒	185,500	185,500

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
29年11月1日現在	1 級	1	7.1
	2 級	3	21.4
	3 級	4	28.6
	4 級	2	14.3
	5 級	2	14.3
	6 級	2	14.3
	7 級		
	計	14	100.0

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
28年11月1日現在	1 級		
	2 級	4	28.6
	3 級	4	28.6
	4 級	1	7.1
	5 級	3	21.4
	6 級	2	14.3
	7 級		
	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)	13	13	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	9	9
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
8号給				
比 率 (B) / (A)		92.9%	92.9%	

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
前 年 度	職 員 数 (A)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)	13	13	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	11	11
		5号給		
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給	1	1
比 率 (B) / (A)	92.9%	92.9%		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (29年11月1日現在)	35.7	35.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	1,336	1,336
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.10	2.25	4.35	
前 年 度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有
	2.075	2.225	4.30	
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.10	2.25	4.35	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
発電設備更新事業費	138,799			平成31年度	138,799	138,799

平成30年度福岡県電気事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備 4,552,140,254

減 価 償 却 累 計 額 3,196,928,983 1,355,211,271

ロ 業 務 設 備 1,661,200

減 価 償 却 累 計 額 1,532,220 128,980

ハ 建 設 仮 勘 定 123,750,255

有 形 固 定 資 産 合 計 1,479,090,506

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 204,200

無 形 固 定 資 産 合 計 204,200

(3) 投 資

イ 他 会 計 貸 付 金 1,300,000,000

投 資 合 計 1,300,000,000

固 定 資 産 合 計 2,779,294,706

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,243,754,332

(2) 営 業 未 収 入 金

45,185,747

(3) 諸 未 収 入 金

1,493,000

(4) 貯 蔵 品

116,750

(5) 前 払 金

92,532,240

流 動 資 産 合 計

1,383,082,069

資 産 合 計

4,162,376,775

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		20,305,906	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	162,417,877		
	ロ 特別修繕引当金	<u>114,429,000</u>	<u>276,846,877</u>	
	固定負債合計			297,152,783
4	流動負債			
(1)	企業債		8,438,455	
(2)	未払金		4,979,219	
(3)	未払費用		22,541,492	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	10,310,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,872,000		
	ハ 修繕引当金	<u>30,592,713</u>	<u>42,774,713</u>	
(5)	預り金		<u>685,943</u>	
	流動負債合計			79,419,822
5	繰延収益			
	長期前受金		58,608,942	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 48,311,017</u>	
	繰延収益合計			<u>10,297,925</u>
	負債合計			<u>386,870,530</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			3,216,752,836
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	35,928		
ロ その他の資本剰余金	<u>56,618,565</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56,654,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	19,965,214		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	474,121,245		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>8,012,457</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>502,098,916</u>	
剰 余 金 合 計			<u>558,753,409</u>
資 本 合 計			<u>3,775,506,245</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,162,376,775</u></u>

平成30年度会計に関する書類における注記

(平成31年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の翌年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 32,309千円を支給する予定であるため、賞与引当金 10,523千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 5,928千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 1,929千円を取り崩すこととする。

平成29年度福岡県電気事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 電力料	474,684,174		
	(2) 受託運転益	<u>2,765,000</u>	477,449,174	
2	営業費用			
	(1) 水力発電費	373,242,465		
	(2) 一般管理費	<u>78,650,443</u>	<u>451,892,908</u>	
	営業利益			25,556,266
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	31,781		
	(2) 過年度損益修正益	23,690		
	(3) 長期前受金戻入	455,870		
	(4) 雑収益	<u>1,970,851</u>	2,482,192	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	2,209,931		
	(2) 過年度損益修正損	<u>30,000</u>	<u>2,239,931</u>	<u>242,261</u>
	経常利益			25,798,527
	当年度純利益			25,798,527
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益			8,406,515
	剰余金変動額			<u>8,406,515</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>34,205,042</u></u>

平成29年度福岡県電気事業予定貸借対照表

(平成30年 3 月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備 4,545,861,254

減 価 償 却 累 計 額 3,093,980,499 1,451,880,755

ロ 業 務 設 備 1,661,200

減 価 償 却 累 計 額 1,508,604 152,596

ハ 建 設 仮 勘 定 65,169,699

有 形 固 定 資 産 合 計 1,517,203,050

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 204,200

無 形 固 定 資 産 合 計 204,200

(3) 投 資

イ 他 会 計 貸 付 金 1,300,000,000

投 資 合 計 1,300,000,000

固 定 資 産 合 計 2,817,407,250

2 流 動 資 產

(1) 現 金 預 金

1,321,600,374

(2) 營 業 未 收 入 金

44,360,227

(3) 諸 未 收 入 金

15,611,605

(4) 貯 藏 品

116,750

流 動 資 產 合 計

1,381,688,956

資 產 合 計

4,199,096,206

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		28,744,361
	(2) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	160,566,877	
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>92,823,000</u>	<u>253,389,877</u>
	固 定 負 債 合 計		282,134,238
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		8,011,457
	(2) 未 払 金		50,085,000
	(3) 未 払 費 用		29,061,685
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	10,523,000	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,929,000	
	ハ 修 繕 引 当 金	<u>30,592,713</u>	43,044,713
	(5) 預 り 金		<u>685,943</u>
	流 動 負 債 合 計		130,888,798
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		58,608,942
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 48,041,017</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>10,567,925</u>
	負 債 合 計		423,590,961

資 本 の 部

6 資 本 金			3,208,346,321
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	35,928		
ロ その他の資本剰余金	<u>56,618,565</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56,654,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	25,876,671		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	450,422,718		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>34,205,042</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>510,504,431</u>	
剰 余 金 合 計			<u>567,158,924</u>
資 本 合 計			<u>3,775,505,245</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,199,096,206</u></u>

平成29年度会計に関する書類における注記

(平成30年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の翌年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 29,307千円を支給する予定であるため、賞与引当金 10,009千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 5,265千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 1,862千円を取り崩すこととする。

平成30年度福岡県工業用水道事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	平成30年度福岡県工業用水道事業会計予算実施計画	696
2	平成30年度福岡県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	699
3	給与費明細書	701
4	平成30年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表	711
5	平成30年度会計に関する書類における注記	715
6	平成29年度福岡県工業用水道事業予定損益計算書	716
7	平成29年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表	717
8	平成29年度会計に関する書類における注記	721

平成30年度福岡県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			2,061,655	
	1 営業収益		1,751,522	
		1 給水収益	1,741,757	
		2 営業雑収益	9,765	
	2 営業外収益		310,133	
		1 受取利息	202	
		2 長期前受金戻入	304,620	
		3 雑収益	5,311	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業費			1,752,767		
	1 営業費用		1,627,868		
		1 業務費	1,504,412		
		2 一般管理費	123,456		
	2 営業外費用			104,899	
		1 支払利息	43,892		
		2 消費税	61,007		
	3 予備費			20,000	
		1 予備費	20,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,067,000	
	1 企業債		1,067,000	
		1 企業債	1,067,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,045,841	
	1 建設改良費		1,727,253	
		1 設備費	1,727,253	
	2 企業債償還金		308,588	
		1 償還元金	308,588	
	3 予備費		10,000	
1 予備費		10,000		

平成30年度福岡県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		297,643,810
	減価償却費		749,467,000
	退職給付引当金の増加額		4,655,000
	賞与引当金の増加額		1,327,000
	法定福利費引当金の増加額		237,000
	長期前受金戻入額	△	304,620,000
	固定資産除却費		20,950,000
	受取利息	△	202,000
	支払利息		43,892,000
	営業未収入金の減少額		80,111,100
	未払金の減少額	△	83,798,635
	未払費用の減少額	△	15,534,578
	前払費用の減少額		<u>3,328,962</u>
	小計		797,456,659
	利息の受取額		202,000
	利息の支払額	△	<u>43,892,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		753,766,659
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	<u>1,696,008,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,696,008,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,067,000,000
企業債の償還による支出	<u>△ 308,588,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	758,412,000
資金減少額	183,829,341
資金期首残高	<u>2,496,454,148</u>
資金期末残高	2,312,624,807

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		22人		98,777		91,939	190,716	41,554	232,270
	資本勘定支弁職員									
	合 計		22人		98,777		91,939	190,716	41,554	232,270
前 年 度	損益勘定支弁職員		20人		90,536		72,996	163,532	34,905	198,437
	資本勘定支弁職員									
	合 計		20人		90,536		72,996	163,532	34,905	198,437
比 較	損益勘定支弁職員		2人		8,241		18,943	27,184	6,649	33,833
	資本勘定支弁職員									
	合 計		2人		8,241		18,943	27,184	6,649	33,833

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	4,278	5,795	4,212	17,555	2,319	25,605	17,454
	前 年 度	4,226	5,401	4,182	10,401	2,319	23,481	15,455
	比 較	52	394	30	7,154	0	2,124	1,999
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	7,674	203	6,697	147			
	前 年 度	7,208	176		147			
	比 較	466	27	6,697	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	8,241	給与改定に伴う 増加分	9		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.08% 給与改定実施時期 29年 4月
		昇給に伴う増加分	831		
		その他の増減分	7,401	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 20人 2人 22人 前年度 20人 人 20人 増 減 0人 2人 2人 採用、退職の状況等 28年度中採用者数 1人 28年度中退職者数 0人
手 当	18,943	制度改正に伴う 増減分	△ 621	扶 養 手 当 240 初任給調整手当 0 勤 勉 手 当 428 地 域 手 当 7 特 殊 勤 務 手 当 0 退 職 手 当 △1,296	給与改定に伴う増加分及び退職手当引下げに伴う 減少分
		その他の増減分	19,564		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
29年11月1日 現 在	平均給料月額	352,995	365,400
	平均給与月額	466,039	511,738
	平均年齢	46.0歳	60.3歳
28年11月1日 現 在	平均給料月額	348,863	365,400
	平均給与月額	479,077	516,266
	平均年齢	45.2歳	59.3歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	151,200	151,200
大 学 卒	185,500	185,500

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
29年11月 1 日現在	1 級	3	15.8	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	10	52.6	3 級		
	4 級	2	10.5	4 級		
	5 級	2	10.5	5 級	1	100.0
	6 級	1	5.3			
	7 級	1	5.3			
	計	19	100.0	計	1	100.0

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
28年11月1日現在	1 級	3	15.8	1 級		
	2 級	2	10.5	2 級		
	3 級	8	42.1	3 級		
	4 級	2	10.5	4 級		
	5 級	2	10.5	5 級	1	100.0
	6 級	1	5.3	計	1	100.0
	7 級	1	5.3			
	計	19	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企業職(二)	技 能 員	技 能 員	技 能 員 (相当困難)	技 能 員 (困 難)	主任技能員

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	22	21	1	
	昇給に係る職員数 (B)	17	17		
	号給数別内訳	1号給	1	1	
		2号給			
		3号給			
		4号給	11	11	
		5号給	4	4	
		6号給	1	1	
		7号給			
		8号給			
比 率 (B) / (A)	77.3%	81.0%	0.0%		

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
前 年 度	職 員 数 (A)	20	19	1	
	昇給に係る職員数 (B)	15	15		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	11	11	
		5号給			
		6号給	1	1	
		7号給			
		8号給	2	2	
比 率 (B)/(A)	75.0%	78.9%	0.0%		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
給料総額に対する比率	0.0	0.0	0
支給対象職員の比率 (29年11月1日現在)	10.0	10.5	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	300	300	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 用地交渉手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.10	2.25	4.35	
前 年 度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有
	2.075	2.225	4.30	
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.10	2.25	4.35	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		262,632,058
ロ	建 物	425,288,698	
	建物減価償却累計額	142,485,934	282,802,764
ハ	構 築 物	8,684,444,655	
	構築物減価償却累計額	4,018,842,028	4,665,602,627
ニ	機 械 及 び 装 置	2,533,289,314	
	機械及び装置減価償却累計額	1,677,741,414	855,547,900
ホ	車 両 運 搬 具	4,830,086	
	車両運搬具減価償却累計額	4,589,990	240,096
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	6,170,102	
	工具器具及び備品減価償却累計額	5,374,130	795,972
ト	共 有 設 備	6,274,622,119	
	共有設備減価償却累計額	3,279,014,318	2,995,607,801
チ	建 設 仮 勘 定		2,818,219,304
リ	その他の有形固定資産		39,194
	有形固定資産合計		11,881,487,716

(2) 無形固定資産			
イ 水利権	51,558,787		
ロ 施設利用権	10,077,980		
ハ ダム使用権	13,435,015,955		
ニ 電話加入権	<u>51,500</u>		
無形固定資産合計		<u>13,496,704,222</u>	
固定資産合計			25,378,191,938
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,312,624,807	
(2) 営業未収入金		134,380,496	
(3) 前払費用		18,162,226	
(4) 貯蔵品		<u>19,860,335</u>	
流動資産合計			<u>2,485,027,864</u>
資産合計			<u><u>27,863,219,802</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	3,943,897,361	
	(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>171,669,559</u>	
	固 定 負 債 合 計		4,115,566,920
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	292,628,826	
	(2) 未 払 費 用	45,308,050	
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	13,847,000	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,601,000	
	ハ 修 繕 引 当 金	<u>322,834,986</u>	
	(4) そ の 他 預 り 金	<u>18,055,293</u>	
	流 動 負 債 合 計		695,275,155
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	16,224,972,204	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,168,969,411</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>10,056,002,793</u>
	負 債 合 計		14,866,844,868

資 本 の 部

6	資 本 金			11,490,610,122
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>150,651,427</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		251,494,977	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	179,286,049		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	359,851,976		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>715,131,810</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,254,269,835</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,505,764,812</u>
	資 本 合 計			<u>12,996,374,934</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>27,863,219,802</u>

平成30年度会計に関する書類における注記

(平成31年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 41,726千円を支給する予定であるため、賞与引当金 12,520千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 7,840千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 2,364千円を取り崩すこととする。

平成29年度福岡県工業用水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 営業収益				
(1) 給水収益	1,635,911,448			
(2) 営業雑収益	<u>8,369,800</u>	1,644,281,248		
2 営業費用				
(1) 業務費	600,663,448			
(2) 一般管理費	101,577,547			
(3) 減価償却費	739,689,000			
(4) 資産減耗費	<u>7,881,241</u>	<u>1,449,811,236</u>		
営業利益			194,470,012	
3 営業外収益				
(1) 受取利息	93,369			
(2) 過年度損益修正益	39,190			
(3) 長期前受金戻入	305,259,000			
(4) 雑収益	<u>670,942</u>	306,062,501		
4 営業外費用				
(1) 支払利息	<u>46,760,926</u>	<u>46,760,926</u>	<u>259,301,575</u>	
経常利益			453,771,587	
当年度純利益			453,771,587	
前年度繰越利益剰余金			0	
その他未処分利益剰余金変動額			<u>497,159,434</u>	
当年度未処分利益剰余金			<u><u>950,931,021</u></u>	

平成29年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		262,632,058
ロ	建 物	425,288,698	
	建物減価償却累計額	135,416,934	289,871,764
ハ	構 築 物	8,692,304,655	
	構築物減価償却累計額	3,870,473,028	4,821,831,627
ニ	機 械 及 び 装 置	2,315,825,314	
	機械及び装置減価償却累計額	1,511,899,414	803,925,900
ホ	車 両 運 搬 具	4,830,086	
	車両運搬具減価償却累計額	4,550,990	279,096
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	6,170,102	
	工具器具及び備品減価償却累計額	4,929,130	1,240,972
ト	共 有 設 備	6,241,255,119	
	共有設備減価償却累計額	3,242,474,318	2,998,780,801
チ	建 設 仮 勘 定		1,386,132,304
リ	その他の有形固定資産		39,194
	有形固定資産合計		10,564,733,716

(2) 無形固定資産			
イ 水利権	64,439,787		
ロ 施設利用権	11,223,980		
ハ ダム使用権	13,812,151,955		
ニ 電話加入権	<u>51,500</u>		
無形固定資産合計		<u>13,887,867,222</u>	
固定資産合計			24,452,600,938
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,496,454,148	
(2) 営業未収入金		134,380,496	
(3) 営業外未収入金		80,111,100	
(4) 前払費用		21,491,188	
(5) 貯蔵品		<u>19,860,335</u>	
流動資産合計			<u>2,752,297,267</u>
資産合計			<u><u>27,204,898,205</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	3,169,526,187	
	(2) 退職給付引当金	<u>167,014,559</u>	
	固 定 負 債 合 計		3,336,540,746
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	308,588,000	
	(2) 未 払 金	83,798,635	
	(3) 未 払 費 用	60,842,628	
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	12,520,000	
	ロ 法定福利費引当金	2,364,000	
	ハ 修繕引当金	<u>322,834,986</u>	
	(5) そ の 他 預 り 金	<u>18,055,293</u>	
	流 動 負 債 合 計		809,003,542
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	16,224,972,204	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,864,349,411</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>10,360,622,793</u>
	負 債 合 計		14,506,167,081

資 本 の 部

6 資 本 金			10,993,450,688
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>150,651,427</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		251,494,977	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	193,995,049		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	308,859,389		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>950,931,021</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,453,785,459</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,705,280,436</u>
資 本 合 計			<u>12,698,731,124</u>
負 債 資 本 合 計			<u>27,204,898,205</u>

平成29年度会計に関する書類における注記

(平成30年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 36,821千円を支給する予定であるため、賞与引当金 11,901千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 6,763千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 2,256千円を取り崩すこととする。

平成30年度福岡県工業用地造成事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	平成30年度福岡県工業用地造成事業会計予算実施計画	726
2	平成30年度福岡県工業用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書	729
3	給与費明細書	730
4	債務負担行為に関する調書	740
5	平成30年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表	741
6	平成30年度会計に関する書類における注記	744
7	平成29年度福岡県工業用地造成事業予定損益計算書	745
8	平成29年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表	746
9	平成29年度会計に関する書類における注記	749

平成30年度福岡県工業用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 造成事業収益			25,133	
	1 営業収益		21,291	
		1 営業雑収益	21,291	
	2 営業外収益		3,842	
		1 受取利息	24	
		2 雑収益	3,818	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 造成事業費			127,118	
	1 営業費用		124,323	
		1 維持管理費	104,364	
		2 一般管理費	19,959	
	2 営業外費用		2,795	
1 支払利息		2,795		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,257,529	
	1 工業用地 造成事業収入		662,129	
		1 未成土地収入	662,129	
	2 企業債		1,595,400	
		1 企業債	1,595,400	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,257,623	
	1 造成事業費		2,257,623	
		1 工業用地 造成事業費	2,257,623	

平成30年度福岡県工業用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△	101,985,000
	退職給付引当金の増加額		3,811,000
	賞与引当金の減少額	△	2,359,000
	法定福利費引当金の減少額	△	446,000
	受取利息	△	24,000
	支払利息		2,795,000
	未払費用の減少額	△	<u>14,676,216</u>
	小計	△	112,884,216
	利息の受取額		24,000
	利息の支払額	△	<u>2,795,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	115,655,216
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	造成土地の取得による支出	△	<u>2,691,056,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,691,056,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	企業債による収入		1,595,400,000
	長期前受金による収入		<u>662,129,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー		2,257,529,000
	資金減少額		549,182,216
	資金期首残高		<u>1,945,330,454</u>
	資金期末残高		1,396,148,238

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		1人		3,084		6,375	9,459	1,288	10,747
	資本勘定支弁職員		3人		14,555		11,017	25,572	5,726	31,298
	合 計		4人		17,639		17,392	35,031	7,014	42,045
前 年 度	損益勘定支弁職員		2人		9,081		7,756	16,837	3,585	20,422
	資本勘定支弁職員		2人		10,202		8,199	18,401	3,916	22,317
	合 計		4人		19,283		15,955	35,238	7,501	42,739
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1人		△ 5,997		△ 1,381	△ 7,378	△ 2,297	△ 9,675
	資本勘定支弁職員		1人		4,353		2,818	7,171	1,810	8,981
	合 計		0人		△ 1,644		1,437	△ 207	△ 487	△ 694

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	
	本 年 度	1,397	1,143	648	1,358	4,825	3,044	1,123	
	前 年 度	1,418	1,244	1,272	2,160	5,314	3,274	1,230	
	比 較	△ 21	△ 101	△ 624	△ 802	△ 489	△ 230	△ 107	
	区 分	特殊勤務 手当	退職手当						
	本 年 度	43	3,811						
	前 年 度	43							
	比 較	0	3,811						

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,644	給与改定に伴う 増加分	11		給与改定の状況 前年度 { 給料表の改定率 平均0.08% 給与改定実施時期 29年 4月
		昇給に伴う増加分	191		
		その他の増減分	△ 1,846	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 人 4人 前年度 5人 △1人 4人 増 減 △1人 1人 0人 採用、退職の状況等 28年度中採用者数 0人 28年度中退職者数 0人
手 当	1,437	制度改正に伴う 増減分	△ 567	扶 養 手 当 84 初任給調整手当 0 勤 勉 手 当 87 地 域 手 当 0 特殊勤務手当 0 退 職 手 当 △738	給与改定に伴う増加分及び退職手当引下げに伴う 減少分
		その他の増減分	2,004		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	
29年11月1日 現 在	平均給料月額	348,675
	平均給与月額	501,847
	平均年齢	43.8歳
28年11月1日 現 在	平均給料月額	346,540
	平均給与月額	471,139
	平均年齢	43.4歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	151,200	151,200
大 学 卒	185,500	185,500

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数	構 成 比
29年11月 1 日現在	1 級	1	25.0
	2 級		
	3 級	1	25.0
	4 級		
	5 級	2	50.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

28年11月 1 日現在	1 級	1	20.0
	2 級		
	3 級	2	40.0
	4 級		
	5 級	2	40.0
	6 級		
	7 級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)	3	3	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	2	2
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
	8号給			
比 率 (B) / (A)		75.0%	75.0%	

前 年 度	職 員 数 (A)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)	3	3	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	2	2
		5号給		
		6号給		
		7号給		
	8号給	1	1	
比 率 (B) / (A)	75.0%	75.0%		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給料総額に対する比率	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (29年11月1日現在)	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.10	2.25	4.35	
前 年 度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有
	2.075	2.225	4.30	
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.10	2.25	4.35	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
久留米・うきは 工業用地造成事業費	2,588,440			平成30年度 ┆ 平成31年度	2,588,440	2,588,440

平成30年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	<u>40,300</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>40,300</u>
固 定 資 産 合 計		40,300
2 造 成 土 地		
(1) 完 成 土 地	1,595,178,524	
(2) 未 成 土 地	<u>5,325,626,137</u>	
造 成 土 地 合 計		6,920,804,661
3 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	<u>1,396,148,238</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,396,148,238</u>
資 産 合 計		<u><u>8,316,993,199</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債		3,989,200,000	
(2) 他会計借入金		1,300,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>98,698,420</u>	98,698,420	
(4) 長期前受金		1,940,696,000	
(5) その他の固定負債			
イ 長期預り金	<u>19,417,320</u>	<u>19,417,320</u>	
固定負債合計			<u>7,348,011,740</u>

5 流動負債

(1) 未払金		259,237	
(2) 未払費用		93,688	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,531,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>475,000</u>	3,006,000	
(4) 預り金		<u>125,061</u>	
流動負債合計			<u>3,483,986</u>
負債合計			<u>7,351,495,726</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			2,329,172,802
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 土 地 造 成 積 立 金	736,229,721		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>2,099,905,050</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,363,675,329</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 1,363,675,329</u>
資 本 合 計			<u>965,497,473</u>
負 債 資 本 合 計			<u>8,316,993,199</u>

平成30年度会計に関する書類における注記

(平成31年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 完成土地の評価の方法は、個別法による低価法によっている(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として8,100千円を支給する予定であるため、賞与引当金2,762千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,522千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金522千円を取り崩すこととする。

平成29年度福岡県工業用地造成事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 土地売却収益	126,689,950		
(2) 営業雑収益	<u>21,291,150</u>	147,981,100	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	123,117,858		
(2) 維持管理費	138,897,760		
(3) 一般管理費	<u>20,010,983</u>	<u>282,026,601</u>	
営業損失			134,045,501
3 営業外収益			
(1) 受取利息	52,164		
(2) 雑収益	<u>21,590</u>	73,754	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>3,103,043</u>	<u>3,103,043</u>	△ <u>3,029,289</u>
經常損失			137,074,790
当年度純損失			137,074,790
前年度繰越欠損金			<u>1,860,845,260</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,997,920,050</u></u>

平成29年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	<u>40,300</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>40,300</u>	
固 定 資 産 合 計			40,300
2 造 成 土 地			
(1) 完 成 土 地		1,595,178,524	
(2) 未 成 土 地		<u>2,283,275,137</u>	
造 成 土 地 合 計			3,878,453,661
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,945,330,454	
(2) 前 払 金		<u>348,768,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,294,098,454</u>
資 産 合 計			<u><u>6,172,592,415</u></u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		2,393,800,000	
(2) 他 会 計 借 入 金		1,300,000,000	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>94,887,420</u>	94,887,420	
(4) 長 期 前 受 金		1,278,567,000	
(5) そ の 他 の 固 定 負 債			
イ 長 期 預 り 金	<u>19,417,320</u>	<u>19,417,320</u>	
固 定 負 債 合 計			5,086,671,740
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		259,237	
(2) 未 払 費 用		14,769,904	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	2,762,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>522,000</u>	3,284,000	
(4) 預 り 金		<u>125,061</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>18,438,202</u>
負 債 合 計			5,105,109,942

資 本 の 部

6 資 本 金		2,329,172,802
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 土 地 造 成 積 立 金	736,229,721	
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,997,920,050</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,261,690,329</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,261,690,329</u>
資 本 合 計		<u>1,067,482,473</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>6,172,592,415</u></u>

平成29年度会計に関する書類における注記

(平成30年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 完成土地の評価の方法は、個別法による低価法によっている(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として7,486千円を支給する予定であるため、賞与引当金3,326千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,368千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金631千円を取り崩すこととする。

